

CHUHATSU
CHUO SPRING CO.,LTD.

CHUHATSUレポート
2025

中央発條株式会社

総合企画部 戦略企画・IRグループ
〒458-8505
愛知県名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
TEL (052) 624-8550
<https://www.chkk.co.jp>

中央発條株式会社



CHUHATSUレポート 2025

企業理念

わが社の使命

「創る技術」を社会に活かす

私たちは、優れた技術で価値ある商品を創造し、社会の調和ある発展に貢献します。

わが社の経営

「人の英知」で未来を拓く

私たちは、持てる能力を最大限に活かし、先見性と高品質技術で新しい可能性を拓きます。

私たちの行動

「夢に向かって」挑戦し進歩する

私たちは、仕事に誇りと責任を持ち、
たえず自分を磨き、夢の実現に向かって明るく元気にチャレンジします。

▶編集方針

「CHUHATSUレポート」は、中長期的な価値創造ストーリーを分かりやすく伝え、ステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションを図ることを目的に作成しております。

今回は、2025年7月に発表した「中長期経営計画2030」の解説を中心とし、主に安全最優先の取り組み、成長戦略、財務戦略について、2030年までの計画をお伝えいたします。今後も皆様と中発グループをつなぐツールとして、レポートを進化させてまいります。

▶対象範囲

中発グループ（中央発條株式会社および連結子会社）

▶対象期間

2024年4月1日から2025年3月31日

※一部に2025年4月以降の活動や計画を含みます

▶発行時期

2026年2月

▶情報開示の体系



▶参考ガイドライン

- ・「価値協創ガイダンス2.0」経済産業省
- ・「国際統合報告フレームワーク」IIRC

▶免責事項

本レポートに記載されている内容は、将来に関する見通しおよび計画に基づいた予測が含まれています。現時点で入手可能な情報に基づき作成されたものであり、不確実性を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

▶外部評価



CONTENTS

- 2 企業理念
- 4 トップメッセージ
安全最優先の取り組みについて/
中央発條の強み/
人的資本の取り組み

中央発條を知る

- 10 中央発條のあゆみ
- 12 グローバルネットワーク
- 14 事業内容

企業価値の創造

- 16 価値創造プロセス
- 18 経営資本
- 20 財務戦略
- 22 中長期経営計画（2025年度～2030年度）

価値創造の基盤

- 26 サステナビリティ経営
- 28 環境への取り組み
環境保全に貢献/
気候変動への対応
- 30 社会への取り組み
健康経営/
ダイバーシティ/
人財育成/
人権の尊重/
お客様とのかかわり/
サプライヤーの皆様とのかかわり
- 34 ガバナンス
コーポレート・ガバナンス/
コンプライアンス/
リスクマネジメント/
役員一覧

財務・会社データ

- 39 財務・非財務ハイライト
- 41 連結財務諸表
- 44 会社情報/株式情報



伝統と信頼を、次の100年へ

当社は1925（大正14）年、前身の中央スプリング製作所が創業し、航空機用ばねの生産を開始したことから始まりました。そして、1948（昭和23）年に現在の会社を設立以来、主に自動車用部品の「ばねとコントロールケーブル」の総合メーカーとして、お客様のニーズと要請に応じてまいりました。

現在では、ばねやケーブルで培った当社独自のコアコンピタンス（コア技術）を活用し、住環境や鉄道、介護・福祉分野など、暮らしを支える身近な製品にも取り組み、新しい分野にも挑戦しています。

創業以来100年のあゆみは、従業員一人ひとりの努力の結晶であり、多くのお客様に品質と信頼をお届けするとともに、時代の変化に合わせて技術革新に取り組んできた証です。

当社はこれからも、仲間である従業員と成長を実感するとともに、お客様や地域社会の期待に応えつつ新たな価値を創造してまいります。

伝統と信頼を、次の100年へ

中央発條グループは、多くのステークホルダーの皆様の信頼に応え、次の100年先の未来に向かって邁進いたします。

中央発條株式会社 代表取締役社長 北浦 啓一

安全最優先の取り組みについて

事故概要

2025年3月6日に当社藤岡工場で行った事故災害では、従業員1名を亡くし2名がけがを負う事態となりました。ご遺族の方へ改めてお悔み申し上げます。また、株主様、取引先様、全てのステークホルダーの皆様に対してもご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫びいたします。

今回の事故を真摯に反省し、二度と同じ事故を起こさないよう、以下の安全最優先の取り組みを強化しています。

事故概要
発生日時：2025年3月6日（木）8時5分頃
発生場所：当社藤岡工場第3工場
事故概要：シャシばね（コイルばね） 生産ライン集塵機での爆発
人的影響：従業員1名死亡、2名軽傷
物的影響：建屋：シャッター、窓枠など 外壁、屋根、床面の一部が破損
設備：ショットピーニング機の集塵機

安全最優先の取り組みに向けた抜本的対策

抜本的対策として、「製造マネジメント対策」「設備対策」「基盤・体制強化」とあらゆる側面から事故を振り返り、対策を進めています。

従業員が安全、安心して働ける職場環境の改善に努めるとともに、安全対策や老朽設備の更新についても計画を前出しし、爆発、火災、重大災害のリスクの根絶に向けて全社一丸となって取り組んでいます。

また、工場専任役員を配置し、安全推進部を新設するなど、安全活動により一層取り組んでいけるようにマネジメントの改善を進め、安全文化の醸成にも努めています。

私は社長に就任して以降、安全は全員が自分事として考えることが重要であり、従業員一人ひとりの安全以上に大切なものはないと、常に社内では伝えていきます。優先すべきは安全・品質・生産性の順です。そして、これを実現する「人」とは、信頼や絆に基づいた職場の仲間だと考えています。

I 製造マネジメント対策	II 設備対策	III 基盤・体制強化
<p>安全、安心して働ける 職場環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ①作業標準の見直し ②粉塵/油煙等の発生源対策 ③5Sの推進 (整理・整頓・清掃・清潔・しつけ) 	<p>爆発、火災、重大災害の リスクがある設備の安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①設備安全対策の前出し ②老朽設備更新の前出し 	<p>安全活動を推進する マネジメントの改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ①組織体制の強化 (藤岡工場専任役員配置、安全推進部新設) ②リソース確保 ③安全文化の醸成

※2025年4月24日当社リリース（第7報）より

世界一“クリーン”なばねメーカーを目指して

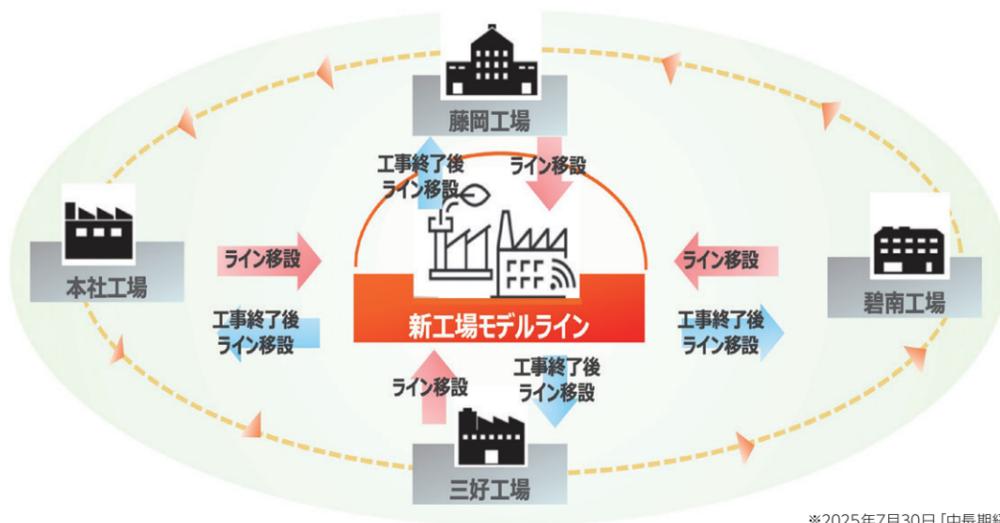
当社では、「安全対策」「老朽更新」「職場環境改善」「足場固め、将来投資」の4つの取り組みを策定いたしました。
従業員が、会社が生まれ変わったと実感できるように、また、取引先様からも安心して仕事をお任せいただけるように、生産体制と供給体制の両面から再整備いたします。
また、慢性的に生産高負荷となっているラインの負荷の軽減や設備更新を柔軟かつスピーディに行うことを目的として、新工場にモデルラインを新設するという、従来できなかった投資も行っています。
安全投資については、2025年から2030年の6年間で総額200億円を計画し、着実に進めています。
世界一“クリーン”なばねメーカーを目指して、抜本的な改革に本気で取り組んでまいります。

“余力づくり”への取り組み

現状、ラインの老朽更新や大規模な建屋の修繕などを行う場合には、一定期間、設備の稼働を止める必要があります。その場合は、生産活動を一時的に止めることになるため、お客様にご迷惑をおかけしてしまうことになります。おかげさまで受注は好調ですが、一方では慢性的に生産高負荷が続いていることから、これまではそういった老朽更新などの設備投資を行うことが簡単ではありませんでした。
そのため、この状況を抜本的に改善すべく、“余力づくり”をコンセプトとした新工場モデルラインの新設に取り組めます。
投資や大型修繕を必要とする工場からこの新工場へ一時的に生産移管をすることで、更新工事を順次進めることが可能になります。慢性的に高負荷となっている設備の更新を計画的かつスムーズに行えるようになり、余力のある持続的な生産体制を実現することができます。
さらに、最新設備の導入、働きやすさや職場環境を改善する工場レイアウトや暑熱対策、太陽光パネル設置による再生エネルギー導入などさまざまな取り組みを行い、安全、安心な職場環境を整備し、生産性の向上と作業効率の改善にも寄与する、未来を見据えたモデルラインとして新設いたします。

その第一歩として、主力製品のひとつである冷間コイルのコイルライン更新を進めていくため、当社藤岡工場の敷地内に新ラインを敷設する新工場（第12工場）の建設に着手いたしました。2028年6月の稼働開始を目指し、総額40億円を投じて取り組みます。他の工場の更新投資等を進める新工場についても、現在、土地の選定を含め計画を進めています。

■新工場モデルライン新設による工場のリロケーションイメージ



※2025年7月30日「中長期経営計画2030」より

■安全投資計画 [2025年～2030年]

		2025	2026	2027	2028	2029	2030	総額 200 億円
安全対策 ✓事故の未然防止 ■すべての爆発・火災対策を実施 ■安全装置、監視システムの導入	爆発対策							7 億円
	安全装置		集塵機安全対策 5億円					
	検知システム		ガス漏れ検知器 2億円					
老朽更新 ✓故障、頻発停止等の防止 ■能力不足の設備の更新前出し ■老朽設備の更新前出し	老朽更新			RC巻機更新 21億円				81 億円
	不安全設備		リールスタンド 1億円					
	高負荷改善				特高変台更新 21億円			
職場環境改善 ✓安全、安心な作業環境設備 ■工場LED化推進による照度改善 ■粉塵/油煙等の発生源対策	照度改善		工場照明LED化 2億円					7 億円
	建屋修復		工場屋根・床面等修繕					
	発生源対策				粉塵、油煙の発生源対策、5Sの推進、安全専念時間の確保 5億円			
足場固め、将来投資 ✓慢性的な高負荷の軽減 ■新工場モデルライン新設 ■他工場の大型修繕、老朽更新に活用	モデルライン新設				藤岡工場第12工場新設 + 冷間コイル新ライン			105 億円
	新工場建設					他工場の大型修繕、老朽更新を順次実施		
	再編/移管				工場、拠点リロケーション			

※2025年7月30日「中長期経営計画2030」より



※2025年11月28日「当社リリース」より

中央発條の強み

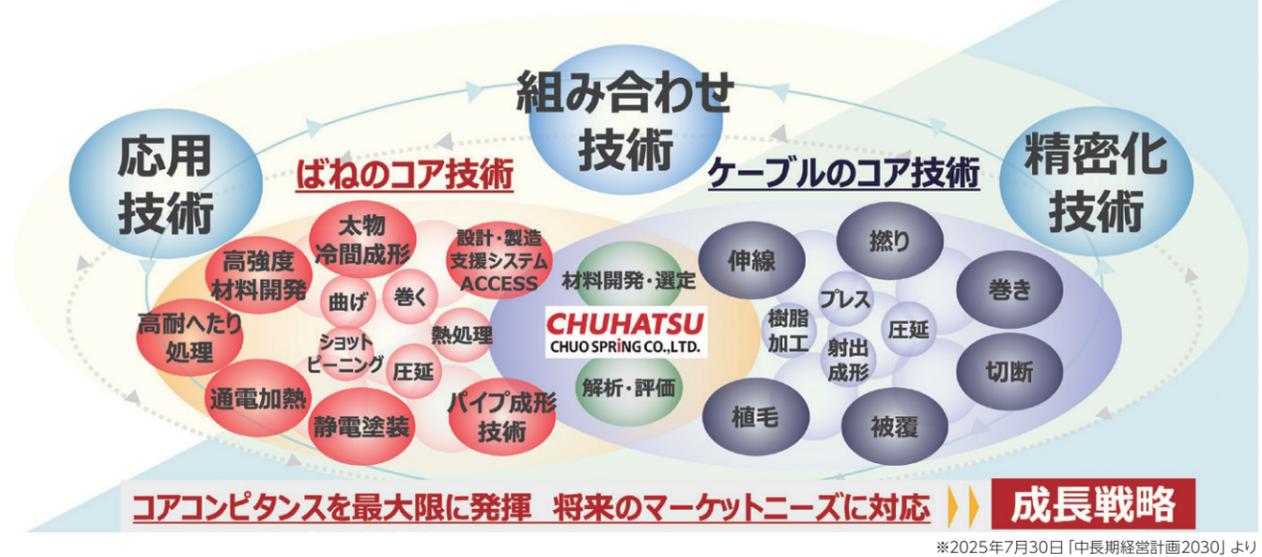
中央発條のコアコンピタンス

当社はこれまで、自動車用のばねとコントロールケーブルの総合メーカーとして、長年、そのコア技術を築き、磨き上げてきました。ばねを製造するためのコア技術、ケーブルを製造するためのコア技術を有していますが、当社はその一つ一つの技術を活かしながら、組み合わせ、応用し、精密化することにより、他社にはない当社独自のコア技術を確立しています。

当社の新型スタビライザ「ODDS® (On Demand Disconnectable Stabilizer)」は、コア技術を活かして製品化に成功した実例であり、当社として初めて自動車技術会の技術開発賞を受賞いたしました（2025年第75回、トヨタ自動車と共同受賞）。現在では、当社のOnlyOne製品として、国内外のOEM様から高い関心を寄せていただいています。

このようなコア技術を強みとして、マーケットのニーズや将来の変化に対応し、成長につなげていきます。

■中発コアコンピタンスのイメージ



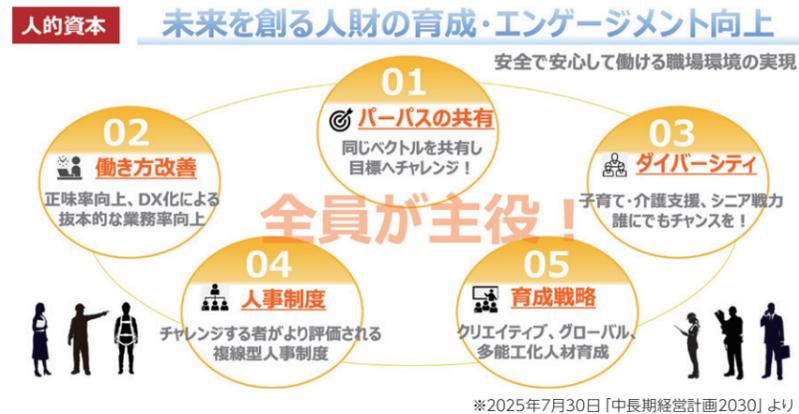
※2025年7月30日「中長期経営計画2030」より

人的資本の取り組み

人的資本の取り組みについても大変重要視しています。

企業は「人」なりと言われますが、「人が全て」です。安全で安心して働ける職場環境の実現のために、働き方改善から人事制度、育成戦略まで、あらゆる方法で仲間同士が生き活きと働くことができ、仲間同士で助け合うことのできる、そんな職場づくりに真剣に取り組んでいきます。

■人的投資へのイメージ



※2025年7月30日「中長期経営計画2030」より

ステークホルダーの皆様へ

長年にわたり当社を支えてくださる皆様に、改めて心から感謝申し上げます。

今年度、新しく「中長期経営計画2030」という6カ年の事業計画を策定いたしました。

策定の背景には、事故災害の反省を踏まえ安全最優先の生産体制を再整備する必要が生じたことはもちろんですが、マーケット環境や市場トレンドも足元では目まぐるしく変化しており、創業100年を迎えた年に、改めて次の100年の礎となるような事業計画を策定し、経営基盤の強化と持続的な成長につなげていく必要があると考えたからです。



自動車を取り巻く業界はこれからも大きく変化していくと考えられます。しかし、電動化や自動運転といったクルマ社会の流れにあっても、安全性や快適さ、乗り心地の追求といった顧客のニーズは不変であり、今後もそのニーズにしっかりと対応してまいります。また、当社のコアコンピタンスを最大限に活用して新たな事業領域の創出にも積極的に取り組み、収益機会の拡大と社会貢献にもつなげてまいります。

全社一丸となって「中長期経営計画2030」を着実に進め、企業価値向上に取り組んでまいります。これまで、多くのステークホルダーの皆様からの視点から率直なご意見や建設的なご提言をいただくことで、それらが経営の貴重な気づきとなり、改善につながってきました。今後も、皆様との対話の機会をさらに広げ、その声を真摯に受け止めながら持続的な成長に努めてまいります。

将来を見据え、次の100年に向かって新たな一歩を踏み出します。

最後になりますが、今後とも当社の成長と挑戦を温かく見守り、時には厳しく評価し、ともに未来を切り拓いていただけますようお願い申し上げます。ステークホルダーの皆様一人ひとりの信頼と共感を財産とし、持続可能な社会の実現に向けて全社一丸となって精進してまいります。引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

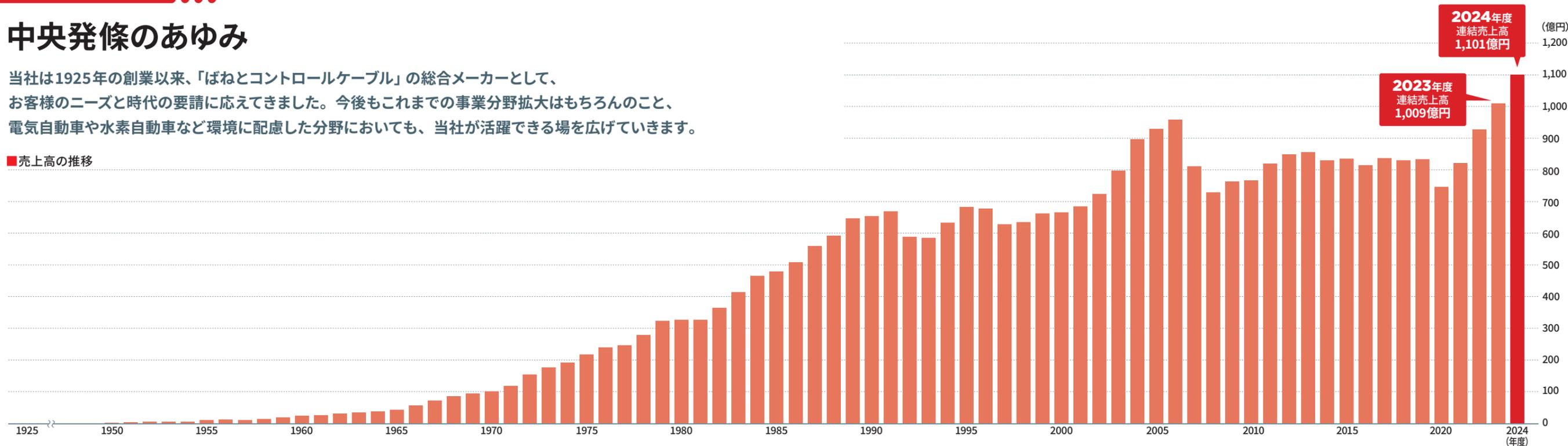


ODDS® (On Demand Disconnectable Stabilizer)

中央発條のあゆみ

当社は1925年の創業以来、「ばねとコントロールケーブル」の総合メーカーとして、お客様のニーズと時代の要請に応じてきました。今後もこれまでの事業分野拡大はもちろんのこと、電気自動車や水素自動車など環境に配慮した分野においても、当社が活躍できる場を広げていきます。

■売上高の推移



会社の歴史

創業と基盤の確立

1925年にばね工場「中央スプリング製作所」として創業。当時の日本では困難だった航空機用ばねの試作に成功し、製造を開始。ばねメーカーとしての事業基盤を確立しました。

品質・技術の確立と事業拡大

戦後、自動車産業に本格参入し、シャシばねやケーブルなど製品を拡充。工場の増設により生産体制を強化し、ばねメーカーとしての地位を確立しました。

グローバル企業への飛躍

1987年の台湾進出を足がかりに、アメリカ、インドネシア、タイ、中国へ拠点を開設し、海外進出を本格的に強化。2024年にはインドにも拠点を開設し、グローバルに事業を展開する企業へと成長しました。

新たな未来へ

ばねやケーブルで培った当社独自のコア技術を活用し、OnlyOne製品である「ODDS®」を開発。住環境や鉄道、介護・福祉分野など新しい分野にも挑戦し、さらなる成長を目指します。

経営基盤事項

- 1925 中央スプリング製作所を創業
- 1936 商号を中央発條株式会社と改称
- 1941 鳴海工場を操業開始
- 1948 企業再建整備法により新中央発條株式会社設立



航空機用のばね製造

- 1961 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1964 碧南工場を操業開始
- 1968 三好工場を操業開始
- 1982 三好西工場を操業開始
- 1985 株式を東京証券取引所市場第二部に上場技術センターを開設
- 1986 株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 1987 海外初進出、台湾に拠点開設
- 1988 藤岡工場を操業開始
- 1989 アメリカに拠点開設

- 1990 インドネシアに拠点開設
- 1992 中発技能学園を開校
- 1996 タイに拠点開設
- 2002 中国に拠点開設 (2002年から2017年にかけて順次開設)



本社竣工 (1998年)

- 2024 インドに合弁会社設立 アジア地域統括事務所を開設
- 2025 ODDS®が第75回自動車技術会 技術開発賞を初受賞 (トヨタ自動車との共同受賞)

創業100周年を迎える

伝統と信頼を、次の100年へ ANNIVERSARY 100th - since 1925 -

創業～

- 1930 航空機用ばねの製造開始
- 1931 航空機用弁ばね、シャシばねの製造開始



ハルプスプリング



コイルスプリング

1960年代～

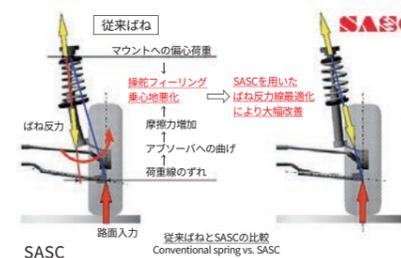
- 1969 プッシュプルケーブルの生産開始
- 1976 ニットメッシュ製品の生産開始
- 1980 パイプスタビライザの量産開始



ニットメッシュばね

1990年代～

- 2000 SASC (Side Action Spring by CHUHATSU) ばねの量産開始



2010年代～

- 2012 パワーバックドア用ばね (PBD) の量産開始
- 2020 鉄道製品 (パンタグラフ用コイルばね) の量産開始
- 2023 ODDS® (On Demand Disconnectable Stabilizer) の量産開始



パワーバックドア用ばね (PBD)



ODDS® (On Demand Disconnectable Stabilizer)

グローバルネットワーク

当社はお客様のご要望に的確に対応すべく、国内に広がる生産拠点・営業所・関係会社を通じて、最新の技術による最良の製品、サービスを提供しています。
また、自動車産業のグローバル化に対応すべく、海外事業を積極的に展開しています。

●地域別売上高構成比
(2024年度)



▼ 国内関係会社



6 中発販売株式会社



7 中発運輸株式会社



8 株式会社セプラス



9 中発精工株式会社



10 株式会社岐阜中発



11 株式会社エフ・イー・シーチェーン



12 株式会社長崎中発



13 中発テクノ株式会社



14 株式会社リーレックス

▼ 海外拠点 [北米]



15 CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.



16 昆山中発六和機械有限公司



17 昆山中和彈簧有限公司



18 天津中発華冠機械有限公司



19 天津隆星彈簧有限公司



20 天津中星汽車零部件有限公司



21 孝感中發六和汽車零部件有限公司

▼ 海外拠点 [アジア]



22 中發工業股份有限公司



23 CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.



24 PT. CHUHATSU INDONESIA



25 SSS Chuhatsu Precision Springs Private Limited.



1 本社・本社工場



2 碧南工場



3 三好工場



4 藤岡工場



5 技術センター

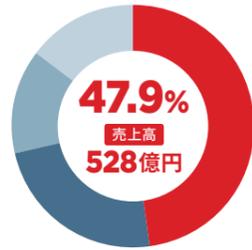
事業内容

当社は自動車部品メーカーとして、シャシばねや精密ばね、コントロールケーブルの開発、製造、販売を行っています。その他にも非自動車部品を製造し、住環境製品や鉄道製品、介護・福祉製品などの幅広い分野で事業を展開しています。

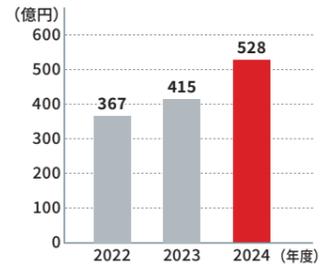
シャシばね

高精度・高耐久・軽量化ニーズを独自技術で実現。軽自動車からトラックまで、あらゆる車種において卓越した性能を発揮します。

●製品別売上構成比



●売上高の推移



●主な製品



ODDS®
(On Demand Disconnectable Stabilizer)
※「ODDS®」は日本における中央発條(株)の登録商標です。



コイルスプリング



スタビライザ



リーフスプリング

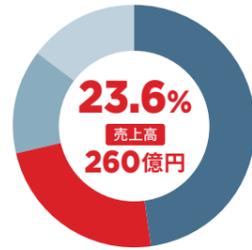


トーションバー

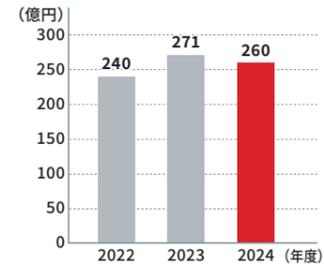
精密ばね

あらゆる種類のばねをラインナップしています。過酷な耐久性を要求される自動車部品において、高い信頼を誇ります。

●製品別売上構成比



●売上高の推移



●主な製品



パワーバックドア用ばね (PBD)



精密コイルスプリング



バルブスプリング



耐熱ばね



薄板ばね



渦巻きばね



線細工ばね



ニットメッシュばね



ASSY製品

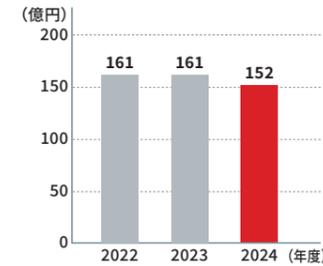
コントロールケーブル

レバー操作等の力とストロークを遠隔伝達します。単に力を伝えるだけでなく、独自技術により操作フィーリングを向上させています。

●製品別売上構成比



●売上高の推移



●主な製品



トランスミッションケーブル



パーキングブレーキケーブル



オープナーケーブル、ドアロックケーブル



パワースライドドアケーブル

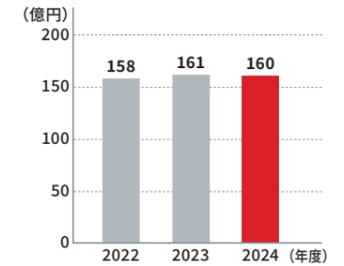
非自動車 (住環境製品、鉄道製品、介護・福祉製品)

住宅や高層ビルから鉄道、介護・福祉製品まで、ばねとケーブル技術を活用した開発提案で人々の快適な暮らしを支える、新たな成長分野にも挑戦しています。

●製品別売上構成比



●売上高の推移



●主な製品



排煙・換気窓開閉装置「キャブレックスオペレーター」



アタッチ用転倒防止機構付き保持枠



充電ケーブルリール「スパイラルリール」



パンタグラフ用コイルばね



レール締結ばね



伸縮歩行杖「あゆみ」



手動連動昇降テーブル「ドンピシャ」



医療向けチューブ類整理補助器具「エッグリール」

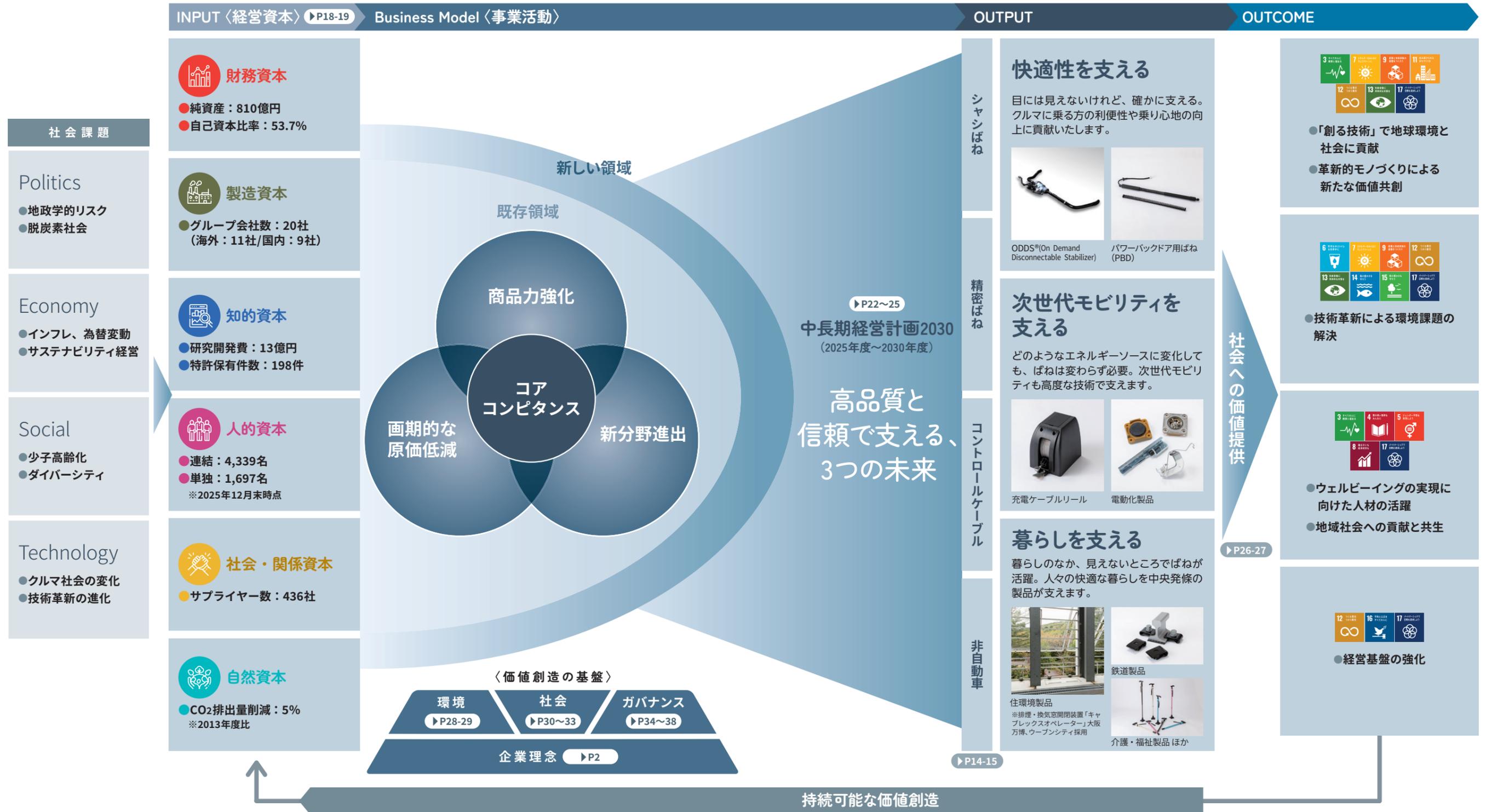
航空宇宙分野



当社のニットメッシュばねがH3ロケットの防振マウントに採用されています。

価値創造プロセス

私たち中央発條グループは企業理念を使命とし、「ばねとコントロールケーブル」の総合メーカーとして保有する経営資本を最大限に活用し、事業活動を通じて社会への価値提供に取り組みます。



経営資本

経営資本は価値創造を支える基盤です。当社は経営理念に基づき、人材、技術、知的財産など多様な資本を活用し、社会課題の解決と企業の成長を両立させるサイクルを確立しています。今後も資本強化に取り組み、長期的な企業価値向上を目指します。



財務資本

純資産

810億円

自己資本比率：53.7%



企業価値向上を支える財務戦略

幅広い成長投資と最適な資金調達を両立し、持続可能かつ安定的なキャッシュフローを創出することで、株主価値の最大化に取り組みます。

適正配当と自己資本のバランスを図り、BSマネジメントを実施して、中長期的な持続成長を支えます。

- ▶▶▶ P20-21 : 財務戦略
- ▶▶▶ P39-40 : 財務・非財務ハイライト



製造資本

グループ会社数

20社

(海外：11社/国内：9社)



安定供給を支えるグローバルネットワーク

国内外に広がる生産拠点を確立し、安定的な部品供給と徹底した品質管理により、お客様との信頼を築いてきました。

グローバルでのネットワークを活用して現地での調達化も推進し、これからも持続的かつ安定的な供給を実現します。

- ▶▶▶ P14-15 : 事業内容
- ▶▶▶ P7 : 安全投資計画



知的資本

研究開発費

13億円

特許取得件数：198件



持続的成長を支える中発のコアコンピタンス

ばねのコア技術とケーブルの技術を組み合わせた独自のコア技術により、事業を発展させてきました。

このコアコンピタンスを起点とした新事業や新製品開発をさらに加速させ、将来に向けた企業の成長につなげていきます。

- ▶▶▶ P14-15 : 事業内容
- ▶▶▶ P22-25 : 中長期経営計画



人的資本

従業員数

連結 **4,339名**
単独 **1,697名**

※2025年12月末時点



ウェルビーイングの実現を通じた人財の活躍

成長戦略を実践していくためには人財の活躍が重要であり、より良い働き方につながるようウェルビーイングの実現に取り組んでいます。

エンゲージメントを高め、社員一人ひとりの成長につなげていきます。

- ▶▶▶ P30-33 : 社会への取り組み
- ▶▶▶ P34-38 : ガバナンス



社会・関係資本

サプライヤー数

436社



取引先様との対話を通じた信頼の構築

サプライチェーン全体の公正性・安全性の確保と透明性の高い情報開示を徹底し、パートナーシップを深めています。

また、ステークホルダーとの信頼構築を重視し、地域社会や取引先様との対話を通じて社会貢献活動を推進しています。

- ▶▶▶ P20-21 : 財務戦略
- ▶▶▶ P30-33 : 社会への取り組み



自然資本

CO₂排出量削減

5%

※2013年度比



カーボンニュートラルを通じた自然資本強化

2050年カーボンニュートラルの実現に向けたプロセスとして、2035年度目標（2013年度比△68%）の達成に取り組んでいます。

2035年度以降もさらに低減を進めていくために、さまざまなチャレンジを展開します。

- ▶▶▶ P26-27 : サステナビリティ経営
- ▶▶▶ P28-29 : 環境への取り組み

財務戦略

過去の振り返り

当社はこれまで、収益率の低迷と財務健全性を重視した資本運用が重なり、自己資本利益率（ROE）は過去10年間の平均で2.5%前後に留まってきました。また、株価純資産倍率（PBR）はここ最近では1倍以上に到達しているものの、過去長らく1倍には届いておらず、両指標が業界平均を下回っていたことから市場評価は低迷していました。

収益率低迷の背景には、売価競争激化による価格低迷と、それに伴う利益率の低下が挙げられます。また、製品の高付加価値化が進まなかったことも収益を圧迫する要因となっていました。

同時に無借金経営を重視するあまり、将来に向けた設備投資や研究開発、戦略投資を最小限化したことで、資本の効率化が図れていませんでした。

その結果、キャッシュフローは大きく改善せず、株主還元や成長投資へ充当可能な資金の確保も難しい状況がありました。



今後の取り組み方針

こうした課題を是正するために、「中長期経営計画2030」の財務戦略では、どの領域にどの程度まで手元資金を配分するかを戦略的かつ計画的に実行するキャッシュアロケーションを策定しました。成長投資や安全基盤投資などに適切に資金を投入し成長への足場固めをするとともに、株主還元を充実させ株式価値の向上を図ります。

これらを可能にするのがB/Sマネジメントです。金融資産の売却を積極的に進め、資金投入を円滑かつ確実に進めます。B/Sマネジメントでは財務の健全性は維持しつつも自己資本を適切にコントロールすることで、資本のスリム化と資本収益率の向上に取り組んでいきます。

自己資本比率は50%程度まで圧縮を図りますが、未来に向けた投資や還元に取り組み、中長期的に持続可能な成長基盤を築き、企業価値の向上につなげていきます。



※2025年11月、金融資産134億円を売却済み

投資と還元について

当社は「中長期経営計画2030」において、安全基盤・成長戦略に資する投資と株主還元を中心とした財務戦略を推進します。6年間にわたって設備投資、研究開発、人的投資、戦略投資、株主還元積極的に配分し、以下の通り実行します。

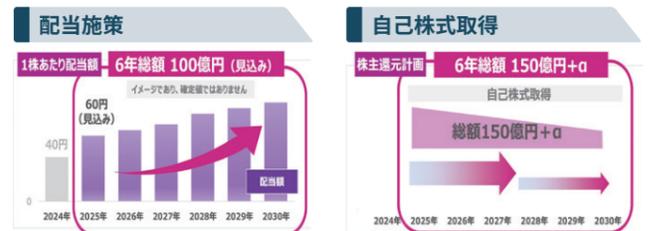
設備投資計画は、6年で総額480億円を実施し、大規模な投資を重点的に進めます。これは過去6年と比較しても1.5倍の水準です。成長戦略投資に200億円、安全基盤投資に280億円を充当し、成長と基盤強化の両面で積極的に投資を行います。

研究開発計画では、競争力強化や新商品の開発を強化していきます。2030年には現在の売上比1.2%程度の比率を3%の水準まで引き上げることを目指し、6年総額で170億円を計画しています。

人的投資計画では、社員の働く環境や働きやすさの改善にもしっかりと投資を行っていきます。現在、2026年10月竣工予定の社員寮の新築を進めており、福利厚生面の充実を図ります。併せて業務のDX化にも取り組み、業務の効率化と働く環境の整備にも努めています。これらを含め、6年総額で50億円を計画しています。

戦略投資では、今後、市場や事業環境の変化に対応していくため、また、新しい分野への挑戦を通して成長していくために、M&Aなどの戦略的な投資も積極的に行います。6年総額で50億円を目安に実施する方針です。

株主還元については6年総額250億円+αを計画しています。配当施策では、引き続き中長期的な視点から安定的かつ持続的な配当還元を目指していきます。基本は配当性向30%以上、DOE3%を目処としながら、業績や将来見通し等を総合的に勘案し、最大限、株主還元を配慮して決定していく方針です。また、自己株式の取得においても機動的に行い、株主還元を強化します。特に2025年度から2027年度の前半3年間に集中して取り組むことで、資本の圧縮とスリム化を図ります。



中長期経営計画2030 (2025年度~2030年度)

ROEとPBRの向上に向けて

当社は成長投資、株主還元、B/Sマネジメントの三位一体の財務戦略により、収益改善と資本効率向上を通じたROE改善とPBR向上を推進します。財務KPIを明確化し、投資家との対話を通して市場の信頼を醸成するとともに、リスク管理体制の見直しと投資ポートフォリオの最適化を定期的に行います。

これらの施策を統合的に推進し、短期的な業績改善だけでなく中長期的な持続成長基盤を構築します。ROEは、2027年度に5%以上、2030年度には8%以上を達成する計画であり、ROEの向上によりPBRについては1倍以上の達成を目指します。

振り返りと新しいKPI

新しい「中長期経営計画2030」は、2025年度から2030年度までの6カ年計画です。2027年度を中間年、2030年度を最終年とし、売上高、営業利益、営業利益率、ROEの4項目をKPIとして採用します。2030年度の目標は、売上高1,300億円、営業利益91億円、営業利益率7%、ROE8%以上です。

中間年の営業利益率の目標は4%としますが、これは安全投資等の大規模な投資を集中して行うことで「意志ある固定費」が増加し、収益を下押しするため横這いの水準としています。

新・中長期経営計画KPI			
新・主要KPI	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
売上高	1,009億円	1,101億円	1,300億円
営業利益	10億円	43.8億円	91億円
営業利益率	1.0%	4.0%	7.0%
ROE	2.6%	2.3%	8.0%以上

成長戦略の基本軸

当社の強みは、独自のコアコンピタンスを有していることにあります。自動車用のばねとコントロールケーブルの総合メーカーとして、長年築き上げてきたコア技術を組み合わせ、応用し、精密化する、他社にない当社独自のコア技術を活用し製品化に取り組んでいます。

当社の考える成長戦略の基本軸は、そのコア技術を活かし事業戦略をさらに加速させていくこと、クルマの快適さ、乗り心地、楽しさといった不変のニーズを追求していくこと、さらに新規事業領域へも挑戦していくことであり、持続的な成長と収益拡大に取り組めます。

従来の量産受注型の事業から、当社の製品をクリエイティブに提案するプロポーザルカンパニーへと変革し、将来予想される市場の変化へも柔軟かつ積極的に対応します。



8つの成長戦略

成長戦略① 高付加価値OnlyOne

商品力強化 コア技術: 大型 冷却成形, 熱処理, キヤブ技術

ODDS® (On Demand Disconnectable Stabilizer) **★ターゲット★** グローバルに拡大するSUV市場

新型スタビライザ

- ✓ トライバー自らの意志でスタビライザを無効化し、サスペンションの伸縮量を拡大
- ✓ オフロードでの優れた走破性と乗り心地を実現した高付加価値製品

当社独自の技術力により開発したOnlyOne製品

- ▶ 能増投資(ライン増設)による売上拡大と顕著な収益貢献
- ▶ コンパクト化、アフターマーケット強化による販路拡大
- ▶ 汎用品化、更なる高機能化 他社車種への採用加速

トヨタ自動車 ランドクルーザー250に新規採用

ODDS®とは、ドライバー自らの操作により分離/接続の切替えが可能な当社OnlyOne製品である新型スタビライザのことです。オフロードでの優れた走破性と乗り心地の実現を可能としており、トヨタ自動車様のランドクルーザー 250に新規採用されたほか、他のOEM企業からも高い関心をいただいています。今後はコンパクト化、高機能化にも取り組み、積極的に拡販していきます。

成長戦略③ 電動化

商品力強化 コア技術: 樹脂, コアリング, キヤブ技術

電動化対応製品 **★ターゲット★** 進展する電動化ニーズに対応

充電ケーブルリール

- ✓ EV専用駐車場などの設置ニーズに対応
- ✓ [3つの製品特性] ①手を汚さない、②巻く、ほどく手間がいない
- ③ケーブルが汚れない、傷まない

「充電をもっと快適に」、充電ケーブルを簡単便利に収納可能な充電ケーブル収束補助装置

- ▶ 羽田空港、大手宅配業者、大手銀行にて採用済
- ▶ さらに駐車場ニーズのある大型施設への設置提案、導入へ

将来に向けたシャシばねの取組み

- ▶ 大型BEV対応に向けた取組みを加速
- ▶ 車重増と電圧ベース対応
- ▶ 高強度なシャシばねニーズあり
- ▶ 冷間加工による大径コイルの開発、製品化
- ▶ グローバル調達網を拡大高強度材の開発、製品化

当社の充電ケーブルリールは、EV用の充電ケーブルを簡単・便利に収納することが可能な補助装置です。既に駐車場設置ニーズのある多くのお客様に採用されており、現在は大型施設の駐車場などへの導入も検討しています。また、将来を見据えて大型BEV用の製品開発も進めており、太径コイルや高強度材を用いた製品化に取り組んでいます。

成長戦略⑤ グローバルサウス

新分野 **インドプロジェクト** **★ターゲット★** 拡大するインド市場のニーズ先取り

今後の市場拡大を見据えた進出

- ✓ 将来的なグローバルサウス市場(中近東・アフリカ)への拠点化
- ✓ 現地での調達ニーズも並行して開拓

拡大するインド市場の需要を積極的に取り込むため、当社主力製品の生産拠点を設立

- ▶ 合弁会社SSSCによる欧米Tier1メーカーへの新規開拓(PBD)
- ▶ 合弁会社によるインドOEMへの新規開拓(ケーブル)

SSSC工場(インドハイデラバード)

インドでは、拡大するインド市場の需要を積極的に取り込むため、現地ローカル企業と合弁企業を設立するなど、協業を進めます。PBDばねは、既に欧州メーカーとの新規取引が決定しており、さらなる拡大が見込まれています。ケーブルにおいても現地企業と技術支援契約を締結し積極的に拡販を行います。将来的なグローバルサウス市場への拠点として拡大を図ります。

成長戦略② グローバルデファクト

商品力強化 コア技術: 材料開発, 高剛性バネ, 静電塗装, 巻毛, 高機能油圧油封成形

PBD **★ターゲット★** 欧米コンシューマーへの拡販

パワーバックドア用精密ばね

- ✓ ばねに「巻毛する」当社の技術を活かし、優れた振動性・静音性を実現
- ✓ グローバルに拡大するSUVマーケットに対し、デファクト化を推進

SUVのバックドアの自動開閉装置に搭載されているばね

- ▶ グローバルでライン投資を強化し、生産体制を整備(国内、北米、アジア)

現在、SUV市場はグローバルで成長を続けており需要は旺盛です。当社のPBDばね(パワーバックドア用ばね)は、ばねに巻毛するという当社独自の技術により、他社にない優れた振動性・静音性を実現しています。今後は日系メーカーに留まらず欧米メーカーへも拡販し、グローバルでのデファクト化を強力に進めてまいります。

成長戦略④ 北米

新分野 **拡販・新規開拓** **★ターゲット★** 北米OEMの現調達ニーズに対応

欧米OEMとの取引推進

- ✓ 欧米OEMへの新規開拓・拡販(シャシばね、PBD)
- ✓ 材料の現地調達を推進

当社グループの米国拠点であるCNAにおける拡販活動を積極的に展開

- ▶ 拡大傾向にある北米自動車マーケットの需要を取り込み
- ▶ 積極的な現地調達による生産体制強化

当社の米国現地子会社であるCNAでは、日系OEM企業を中心に主に主力製品であるシャシばねとPBDばねの取引をいただいておりますが、現在は欧米のOEM企業への新規開拓・販路拡大を進めており、既に引き合いもいただいております。これにより、北米OEM企業の現地調達ニーズに対応していきます。

成長戦略⑥ 非自動車

商品力強化 コア技術: キヤブ技術, 鋼材, 伸縮, ワイヤ 曲げ加工, 巻毛, フリス成形

非自動車 **★ターゲット★** 医療、航空宇宙市場へ

製品ラインナップ拡充

- ✓ 当社のコア技術を活かし、非自動車分野の製品開発を強化
- ✓ 自動車部品とともに「暮らしを支える」製品分野での業績拡大へ

住環境 防音・防振部品(キャブバック)

鉄道 レール線ばね

介護・福祉 関節拘縮予防杖「あゆみ」

新しい分野への挑戦 航空宇宙: リハビリ・医療(人工関節) ケーブルのコア技術を活かした製品開発

自動車部品で培った当社のコア技術を非自動車の分野へも活用し、製品ラインナップの拡充を積極的に展開します。住環境、鉄道、介護福祉の分野においては、既に製品化・採用が決定しています。今後はさらに航空宇宙、医療の分野などの新しい分野へも挑戦し、将来の収益の多角化を図ることで、持続的成長につなげてまいります。

中長期経営計画2030 (2025年度~2030年度)

成長戦略⑦ アフター

新分野 コア技術 設計・製造 支援システム

アフター事業 (タイ) **★ターゲット★**
 需要が旺盛なタイのアフター市場へ
 横力制ばね (SASC) を軸とした新たな付加価値提案
 シャンばねを中心に顧客ニーズにあったアフター製品展開

タイを中心にアジアにおいて需要が盛んな自動車部品、アクセサリのアフターマーケットで新しく事業を開始
 > 生産体制、販売体制を構築
 > さらに当社コア技術を活かした新製品の市場投入も視野

タイの自動車アフター市場は需要が旺盛であり、特に足回りのシャンばねについては顧客ニーズも多様化しています。少量多品種に対応できる生産体制と販売体制を強化し、新製品の市場投入も視野に入れ、アフターマーケットへの進出に取り組みます。

成長戦略⑧ グローバル原価低減

原価低減

内製化・調達改善 ✓ グローバルでの材料加工の内製化と調達改善による原価低減

コイル材二次加工内製化 **ポータレス調達の推進**

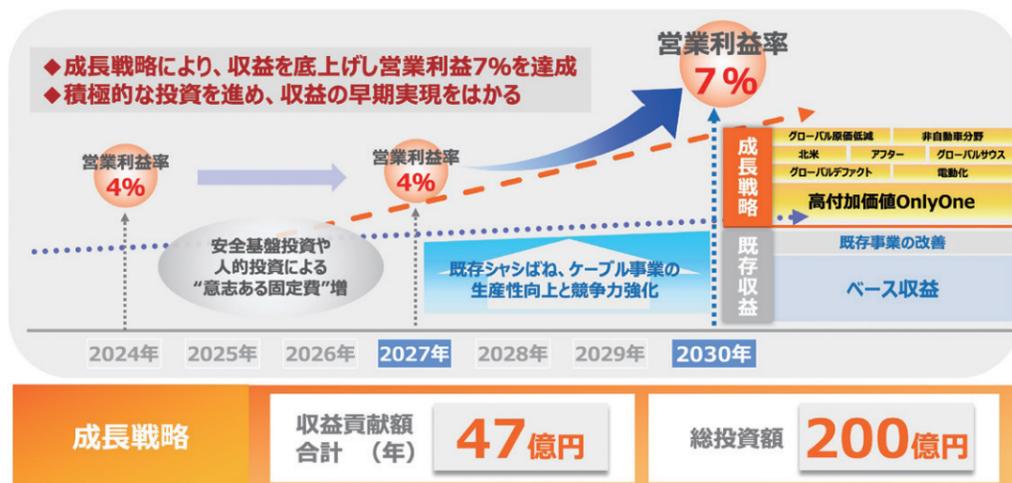
> グループ内外での伸縮OTラインの新設、拡充し、コイル材 (コイルスプリング) の二次加工内製化を強化
 > サプライヤーソースの拡大
 > エンジニアリング調達 仕入先と一纏になった改善強化推進

原価低減の取り組みは製造業にとって最も重要な企業努力のひとつです。生産性の改善により収益の向上と競争力の強化に継続的に取り組みます。例えば、コイルスプリング材の内製二次加工と調達改善により、品質を落とすことなく生産性を維持し収益向上につなげていきます。

成長戦略の利益積み上げイメージ

既存製品であるシャンばね、ケーブルの事業については、生産性のさらなる向上と競争力強化により、収益基盤の底上げを行うとともに、成長戦略を確実に実行し2030年度の営業利益率7%達成につなげます。

前半期である2025年度から2027年度の3年間は安全基盤投資を集中的に行う期間であることから、設備投資に伴う償却費などの「意志ある固定費」が増加し収益を押し下げるため、2027年度営業利益率目標は4%の横這い水準に据え置いています。成長投資200億円を投じて成長戦略を実行し収益貢献額47億円を確実に積み上げます。2030年度には2024年度の利益水準を倍増させ、営業利益率7%を目指します。



事業別セグメント

事業別セグメントは、「シャンばね」「精密ばね」「ケーブル」「非自動車」の4カテゴリーにセグメントしています。

「シャンばね」はODDSなどの高付加価値製品のグローバルでの拡販や直材改善を中心とした原価低減に取り組み、「精密ばね」は特にPBDIばねのグローバルデファクト化を推進します。また、自動車の電動化に伴い縮小傾向にある「ケーブル」はインド市場への進出や原価低減による収益改善に努め、「非自動車」は製品ラインナップ拡充と提案力強化による販売促進に取り組みます。

顧客ニーズと市場に合った事業戦略により、収益向上を図ります。

事業セグメント	実績	中間年	最終年
	2024年度	2027年度 計画	2030年度 計画
シャンばね	528億円 14億円/2.6%	600億円 11億円/1.8%	700億円 46億円/6.5%
精密ばね	260億円 26億円/10.0%	290億円 25億円/8.6%	300億円 30億円/10.0%
ケーブル	152億円 ▲7億円/▲4.5%	140億円 0億円/0.0%	120億円 1億円/1.0%
非自動車	161億円 11億円/6.8%	170億円 12億円/7.0%	180億円 14億円/7.8%
合計	1,101億円 44億円/4.0%	1,200億円 48億円/4.0%	1,300億円 91億円/7.0%

※上段：売上高、下段：営業利益/営業利益率

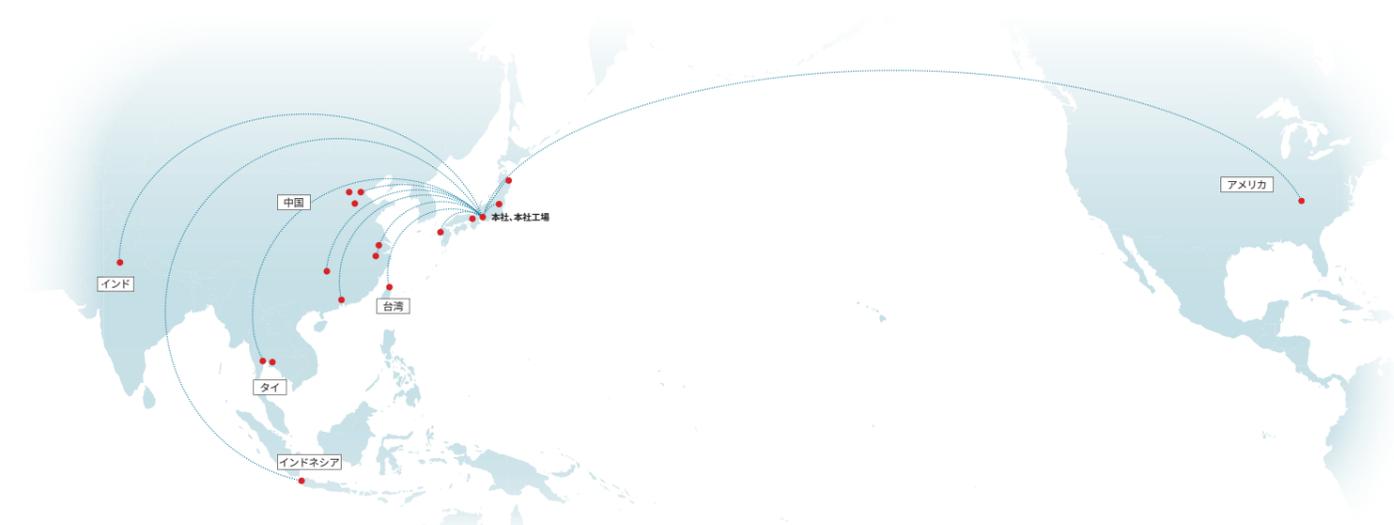
◆成長戦略を実行することにより、全ての事業別セグメントにおいて収益が向上
 ◆特にシャンばね事業は、当社のメイン事業として業績に大きく貢献

拠点別セグメント

拠点別セグメントは、「国内(日本)」「北米」「アジア」「中国」の4カテゴリーにセグメントしています。

主力の「国内」では、高付加価値製品の投入と生産ラインの効率化により収益力の強化を図ります。「北米」は現地調達ニーズを確実に取り込むことで他の欧米OEM企業への販路を開拓し、「アジア」はインドを中心とした旺盛な市場ニーズに対応し業績の拡大を目指します。また、電動化が加速し経済状況が著しく変化する「中国」では、投資をコントロールしつつ着実な収益の獲得を図ります。

各拠点では、地域の事情や市場の変化に応じて柔軟に対応しつつ、それぞれの市場に合わせた戦略を実践していきます。



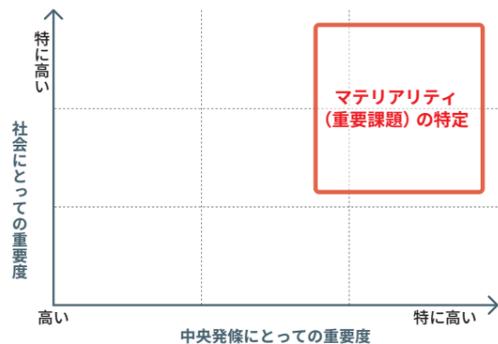
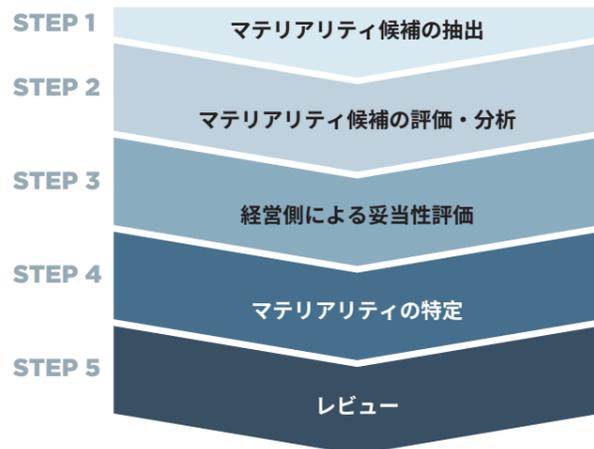
サステナビリティ経営

サステナビリティに関する基本方針

中央発條グループは企業理念である「『創る技術』を社会に活かす」のもとに環境、社会に配慮した「モノづくり」を進めることでステークホルダーの皆様の信頼向上と地域を含めた社会への貢献を目指します。



マテリアリティの特定プロセス



中央発條のマテリアリティ

マテリアリティ (重要課題)	主な取り組み	ありたい姿	KPI	関連するSDGs
重要課題 「創る技術」で地球環境と社会に貢献 革新的モノづくりによる新たな価値共創	■コア技術を活かした新事業の創出	■社会課題解決型の商品開発	■生活支援製品の開発	
	■脱炭素社会の実現	■自動車の体系変化を先取りした製品開発 ■製造工程でエネルギー消費を抑制する材料・工法開発	■EV化による車重増加対応の軽量化商品開発 ■低温熱処理が可能な鉄鋼材料、塗料の開発	
	■顧客の安全・安心 製品の安全品質の維持向上	■品質マネジメントの強化	■重大品質不具合0件	
E: 環境 技術革新による環境課題の解決	■気候変動への対応	■カーボンニュートラルの実現	■2035年CO2排出量68%削減 ※2023年度比 ■2030年電力再エネ率100%	
	■CNに貢献できる製品開発	■低CO2製品の開発による付加価値向上	■ばねの軽量化 ■冷間加工推進	
	■循環型社会への貢献	■持続可能な生産体制の構築	■再生材使用 ■廃棄物量・原単位 ■水取水量・原単位	
S: 社会 ウェルビーイングの実現に向けた人材の活躍	■エンゲージメント	■安全で働きやすい職場づくり ■健康経営の継続・発展	■ホワイト500の取得 ■健康経営優良法人認定の継続取得	
	■ダイバーシティ	■人財の多様性を尊重し女性・キャリア採用・外国人が能力を十分に発揮できる職場	■女性管理職比率向上	
	■クリエイティブ人材の育成	■「自ら考え自ら行動する」人材の育成	■育成カリキュラム構築	
S: 社会 地域社会への貢献と共生	■社会貢献	■地域と共に課題に向き合った持続可能な未来の構築	■継続的な社会貢献活動	
	■サプライチェーンとの共生	■サプライヤーと緊密なコミュニケーションにより相互信頼を高め、相互発展を図る	■安全・品質・コンプライアンスの体制づくりと改善の支援	
G: ガバナンス 経営基盤の強化	■安全・品質の維持向上	■安全性・透明性を最優先した経営	■労働災害件数0件	
	■コンプライアンスの徹底	■コンプライアンス遵守	■法令違反件数0件	
	■情報セキュリティの強化	■情報セキュリティ強化によるリスク低減、対応力強化	■重大事故発生件数0件	

環境への取り組み — 技術革新による環境課題の解決 —

環境保全に貢献

基本的な考え方

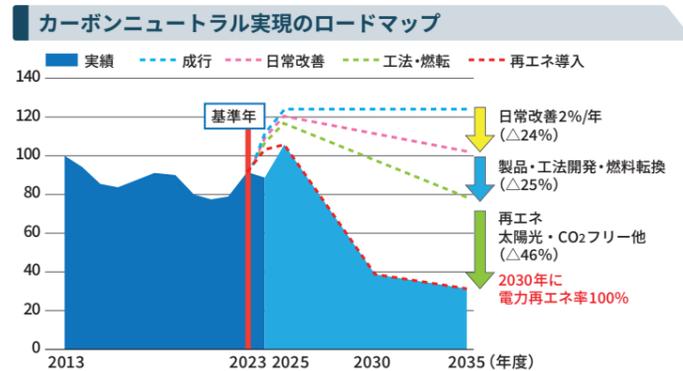
当社は、地球環境保全を自らの社会的責任と考え、製品の開発、生産、販売のあらゆる事業活動を通じ、持続可能な社会の発展に貢献します。

具体的な行動指針

1. 環境にかかわる法的要求事項を順守するとともに、地域社会、お客様との対話を大切に、社会との環境調和を図ります。
2. 事業活動に伴う環境負荷を可能な限り少なくすることを経営の最重要課題のひとつとして捉え、環境目的、目標を設定し、環境の維持、改善に結びつけます。
3. 持続可能な社会の実現に向けてSDGsの目標達成に貢献します。
4. 気候変動の抑制を図るために、カーボンニュートラルの実現を目指して省エネルギーに取り組みCO2削減を推進します。
5. 汚染の予防と循環型社会の実現をはかるために、廃棄物削減、資源の消費抑制、環境負荷削減の取り組みを推進します。
6. 地球環境保護として生物多様性及び生態系の保護に努めます。
7. 全従業員は本方針を周知し、環境保全にかかわる意識を高め、自覚と責任を持って継続的な改善に努めます。

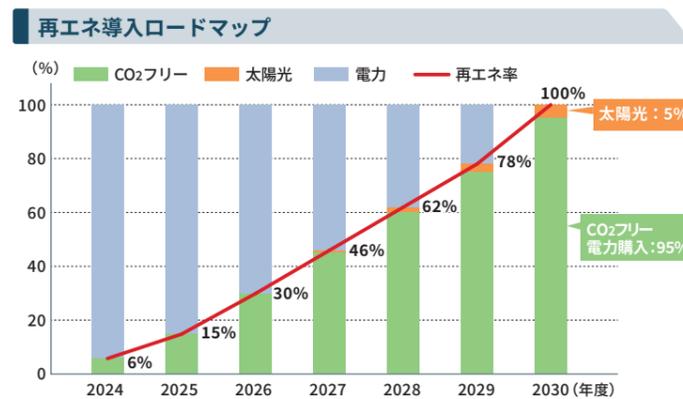
カーボンニュートラル (CN) の取り組み

当社は、2050年にCO2排出量ゼロなどの長期目標を掲げ、中期目標では、2035年に2023年度比でCO2排出量68%削減を設定しています。環境に配慮した生産工程や設備開発などを推進し、5年ごとの「環境取り組みプラン」に基づき、毎年の会社目標に落とし込み全社的に取り組んでいます。



再生エネルギーの導入

太陽光発電の導入とCO2フリー電力の購入を進め、2030年には電力再生エネルギー率100%達成に向けて取り組んでいます。



気候変動への対応

事業環境認識

当社グループは気候変動が当社グループに与えるリスク・機会の把握として、自動車業界でのEV化やFCV化の節目となる2030年時点での事業影響を想定しています。また、気候関連リスク・機会の重要性評価として、「移行リスク」「物理的リスク」「機会」の区分でシナリオの特定と評価を実施し、7つの評価項目*を選定しています。

シナリオ分析は、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が提示する気候上昇1.5°Cシナリオと4°Cシナリオを2030年時点に想定した事業影響や社内外の情報に基づき、事業および財務への影響度を評価しています。気候変動に伴うリスクと機会を以下の通り認識し、「脱炭素社会の実現」を目指して、当社におけるCO2排出量の削減の他、お客様にとってCO2排出量削減につながる製品・サービスの提供を行っています。

*「政策・法規制リスク」「技術リスク/機会」「市場リスク/機会」「急性リスク」「慢性リスク/機会」「資源の効率性の機会」「エネルギー源の機会」

戦略

大分類	小分類	社会の変化に伴う当社への影響 (リスク・機会)	事業及び財務への影響度		当社対応	期間
			1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ		
リスク	移行リスク	政策・法規制	▲	▲	●エネルギー効率化 (省エネ) やCO2排出量が少ないものへの燃料転換 ●技術革新によるCO2排出量の少ない設備や工法の開発	中期
		技術	▲	▲	●低炭素製品への設計開発 ●省エネ技術の進展 ●低炭素工法の進展	長期
		市場	▲	▲	●市場の変化を先取りした環境対応製品の発掘と開発推進 ●環境貢献製品の生産	長期
	物理的リスク	急性	▲	▲	●海外事業体を含めたBCPの維持と構築 ●サプライチェーン全体でのリスク管理	中期
		慢性	▲	▲	●気候上昇に対応できる製造工法、生産設備の開発 ●気温上昇に伴う新製品の開発	中期
		機会	▲	▲	●市場の変化を先取りした環境対応製品の発掘と開発推進 ●環境貢献製品の需要増加	長期
機会	製品・市場創出	●脱炭素社会実現に向けた自動車産業はEVやFCV開発などを展開。 ●その他の産業においても低炭素製品の開発が進む。	▲	▲	●リサイクル可能な資源の特定とリサイクル率向上の推進 ●からくり技術習得と展開 ●排熱、排エネルギーの活用技術構築	中期
	資源の効率性	●分別、リサイクル活用によるコスト削減により市場での競争力を高めることができる。 ●排熱の利用、排エネルギー活用による省エネ技術が発展する。	▲	▲	●エネルギー、EV関連事業の開拓	長期
	エネルギー源	●脱炭素・循環型社会の進展により水素、再生可能エネルギーやEVに対する需要が増加する。	▲	▲	●低炭素製品の設計開発 ●省エネ技術の進展 ●低炭素工法の進展	長期
	技術	●省エネ製品の開発。省エネ技術、工法の発展により競争力強化とエネルギーコストの抑制ができる機会となる。	▲	▲	●市場の変化を先取りした環境対応製品の発掘と開発推進 ●環境貢献製品の需要増加	中期
	市場	●自動車の環境対応仕様への変化により新たな製品開発の機会となり売上拡大が見込める。	▲	▲	●気温上昇に対応できる製造工法、生産設備の開発 ●気温上昇に伴う新製品の開発	中期

社会への取り組み — ウェルビーイングの実現を通じた人財の活躍／地域社会への貢献と共生 —

一人ひとりの従業員が自らの成長を実感し、毎日イキイキと仕事に励むとともに、持てる能力を最大限に発揮し、それぞれの分野で高度な技術と知識を持ったプロフェッショナルになれば、自ずと企業全体も成長し発展します。当社はこの考え方を企業理念・企業行動指針などに盛り込み、常日頃から「活力に満ちた安全で働きやすい職場づくり」を人事施策の基盤とし、一人ひとりの成長とスキルアップを目指し、チーム力やマネジメント力の向上にチャレンジしています。

ウェルビーイングの実現を通じた人財の活躍

エンゲージメント

ダイバーシティ

クリエイティブ人財の育成

健康経営

健康経営にむけた取り組み

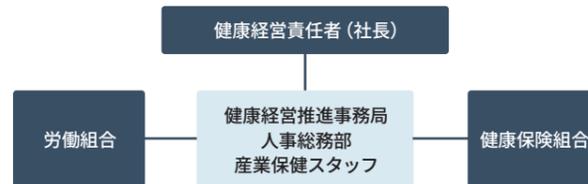
当社は2022年9月に「健康経営宣言」を策定し、2023年3月に健康経営優良法人



2023（大規模法人部門）に認定されました。当社の一人ひとりの従業員が今後も健康であり続け、よりフレキシブルに安心・安全な職場で働くことができる環境づくりに取り組みます。

健康経営組織体制

社長が「健康経営責任者」となり、人事総務部に所属する産業保健スタッフと担当者が「健康経営推進事務局」として関係者団体と主体的に関与・相互連携を取りながら健康経営を進めていきます。



ダイバーシティ

多様性確保の考え方

当社は「もっともっとワクワクしたい。みんなの明日の笑顔のために」をスローガンに、一人ひとりがやりがいを持ってイキイキと働くことが企業の持続的成長の原動力と考えます。人財の多様性を尊重し、女性・キャリア採用・外国人が能力を十分に発揮できる環境を整備するとともに、自分事意識／発信型人財、マルチスキル人財、グローバル人財などの人財育成方針に沿って取り組みを進めています。公正・公平な採用や育成、能力重視の昇格や管理職登用により、女性・外国人・キャリア採用者が中核人財として活躍しています。

多様性確保に向けた取り組み

(1) 女性活躍

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、育児・介護の両立支援により女性が働きやすい環境の実現を目指しています。本計画に沿って、新卒・キャリア人財ともに、女性採用を拡大しています。また、マネジメント職登用を想定した研修など成長の機会を設け、女性が十分に能力を発揮し活躍できるよう、制度づくりや環境整備も推進しています。

●具体的な制度・取り組み

- ▶事業所内託児所設置
- ▶育児による時短勤務制度
- ▶在宅勤務制度
- ▶配偶者転勤に伴う休職制度
- ▶総労働時間短縮活動推進
- ▶年休取得推進
- ▶DX推進
- ▶階層別教育



企業内保育園「ばねっこハウス」

(2) 外国人活躍

国内外問わず活躍できる人財を育成するため、外国人採用の拡大に加え、グローバル人財育成の取り組みを拡充しています。語学力はもちろん、多様な個性や経験を活かし、外国人ならではの視点や考え方で社内に新たな風を吹かせてほしいと考えています。日本人同様に研修への参加や育成制度を利用しながら、多様なキャリアを形成することができます。

(3) 男性の育児休職取得促進

当社では子供の誕生を予定している従業員へ、個別面談等を実施しています。育児休職制度や育児との両立支援をサポートするさまざまな制度の説明、育児休職に対する不安等を聞き、取得しやすい環境の整備を行っています。

また、社内報での育児休職取得者の体験談の発信や周知ポスターの職場掲示なども行っています。

人財育成

教育方針

当社はクリエイティブ人財の育成を図るため、「当事者意識・発信型人財」「マルチスキル人財」「グローバル人財」を教育方針とし、若手からシニア世代まで、全世代が活躍できる制度や教育体制があります。

教育に加え、社員の活躍を評価・フィードバックすることで、次の成長を促す取り組みも行っています。こうした体制のもと、皆が主体的に働ける環境をつくり上げています。

未来を担う若き人財の育成

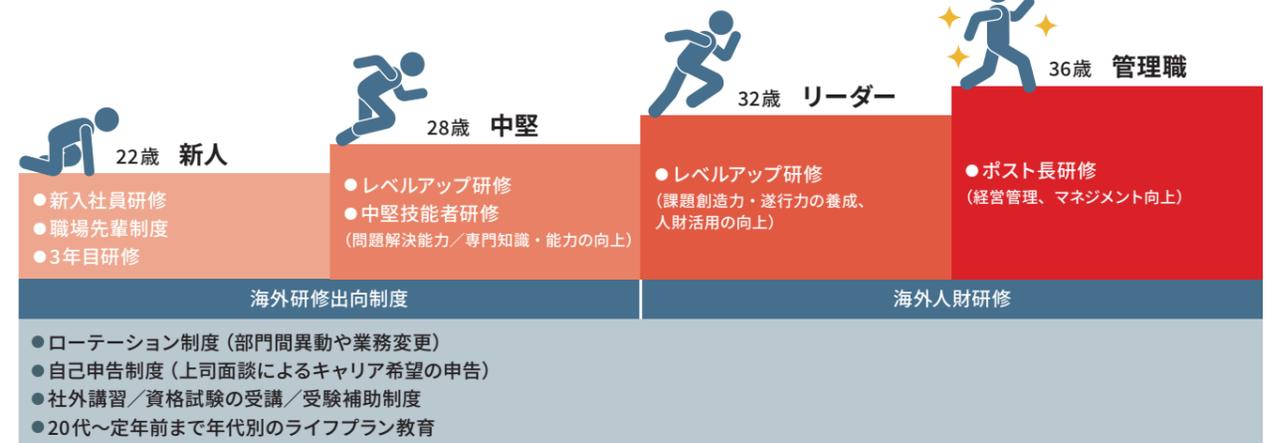
中発技能学園は全国の工業系高校を卒業し、中央発條に入社した男・女を対象とした企業内訓練校です。1992年4月に設立され、現場の核となる人財育成に取り組んでいます。当学園では、職場の土壌を向上させ、「心」「技」「体」のバランスの取れた人財の育成を目指し、一人ひとりを対象とした教育を行っています。

教育の特色としては、1年間の学科教育や現場実習を通し、モノづくりの基礎を身に付けます。また、優秀な学園卒業生は、さらに1年間現場でより実践的な技能・知識を身に付けます。



中発技能学園

人財育成ロードマップ



社会への取り組み — ウェルビーイングの実現を通じた人財の活躍／地域社会への貢献と共生 —

人権の尊重

基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの人権や個性を尊重し、他人への思いやり、いたわりを常に大切にするとともに、性別・年齢・国籍・人権・宗教・身体的障害等による不利益を排除しています。また、事業のグローバル化や働き方の多様化など、会社と従業員とを取巻く環境が急激に変化するなか、さまざまな人財が最大限に能力を発揮できるよう働きやすい勤務制度（育児・介護・ボランティアなど）を整備しています。

2025年2月にサステナビリティ委員会での審議、取締役会承認を得て、「中発グループ人権方針」を策定しました。私たち（中央発條株式会社および国内外子会社）は「国連ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、これに基づき人権尊重の取り組みを進めます。

「中発グループ人権方針」は、当社ホームページにて公表しています。

<https://www.chkk.co.jp/sustainability/human-rights/pdf/human-rights.pdf>

行動指針

1. 人権・個性の尊重

個人の人権・個性を尊重し、他人への思いやり、いたわりを常に大切にするとともに、個々のプライバシーを尊重し、個人情報をむやみに社内外に開示しません。また性別・年齢・国籍・人権・宗教・身体的障害・疾病等で差別や嫌がらせを許しません。

2. 安全・衛生の確保

誰もが安心して働けるよう、業務上の安全、衛生の確保に努めます。

3. 不正行為の禁止

国内外の各種法令、社員就業規則を遵守し、不正・不誠実な行為を行いません。

4. 地域社会との調和

国内、海外を問わず、行政、地域社会、住民等と節度ある交流を通じて、地域社会の信頼を高めていきます。

5. 推進体制

上記の徹底を図るため、社内に「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、社員からの相談を受け付ける「ヘルプライン受取窓口」を運営しています。

お客様とのかかわり

基本的な考え方

「お客様第一」の考えに基づき、常に顧客のニーズを先取りするとともに、「公正かつ自由な競争」を心がけた企業活動を推進します。

具体的な行動指針

1. 誠実な取引態度、契約遵守

営業活動にあたっては、お客様の情報や要望に謙虚に耳を傾け、誠意をもってお客様に接します。お客様との個々の取引においては、基本契約に則り、公明性・対等性を確保し、お客様の望む商品・サービスを迅速に提供できるよう努めます。

2. 法令遵守

お客様との取引においては、公正な競争によりお客様や社会の信頼を獲得し、企業イメージを向上できるよう、法令の遵守はもちろん、その精神を遵守した活動に努めます。

推進体制

品質機能については、開発・生産機能と独立した組織として、社内の品質ガバナンス強化に取り組んでいます。一方で、新規開発や各種改善活動においては、多機能組織を編成・参画し、各機能と連携して品質向上の取り組みを全社一丸となり推進しています。

品質保証の取り組み

当社は「品質の中発」とお客様より認めていただける会社を目指し、品質活動を行っています。

お客様からの評価

この考えを基本とした当社の活動はいろいろなお客様からご支持をいただいております。これまでトヨタ自動車株式会社様より技術開発賞、本田技研工業株式会社様より優良感謝賞、スズキ株式会社様からベストパートナー賞をいただくなど、さまざまな分野で評価をいただきました。

サプライヤーの皆様とのかかわり

調達活動

当社の調達部門では、ばね、コントロールケーブル、キャブレックス製品の製造に使用する部品・材料・設備等をはじめ、建物から事務用品まで、全ての調達を担当しています。

また、世界各地域で品質・技術・コスト・納期に優れた部品・材料・設備を開拓・調達する、「世界最適調達」を目指しています。次に挙げる基本的な考え方に基づき、「世界最適調達」の実現に向かって調達活動を展開しています。

基本的な考え方

1. 公平・公正

国内・国外を問わず公平・公正な姿勢で広くサプライヤーを求める。

2. 相互信頼

サプライヤーと緊密なコミュニケーションにより相互信頼を高め、相互発展を図る。

3. 現地調達推進

企業活動の場を世界に広げ、現地調達へ積極的に取り組む。

4. コンプライアンス

調達活動において関連する法規遵守の徹底。

品質の中発

スローガン

「よい品 よい設計素性」「よい品 よい知恵 よい標準」



グリーン調達ガイドライン

近年、環境問題は地球温暖化や化学物質による環境汚染等、多様化を見せています。環境問題に関する社会的関心は強く、企業の環境への取り組みは一層重要度を増しています。当社では環境保全の向上を目指すには、取引先様を含めたサプライチェーンでの環境管理活動が不可欠と考えて、「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。



ガバナンス — 経営基盤の強化 —

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

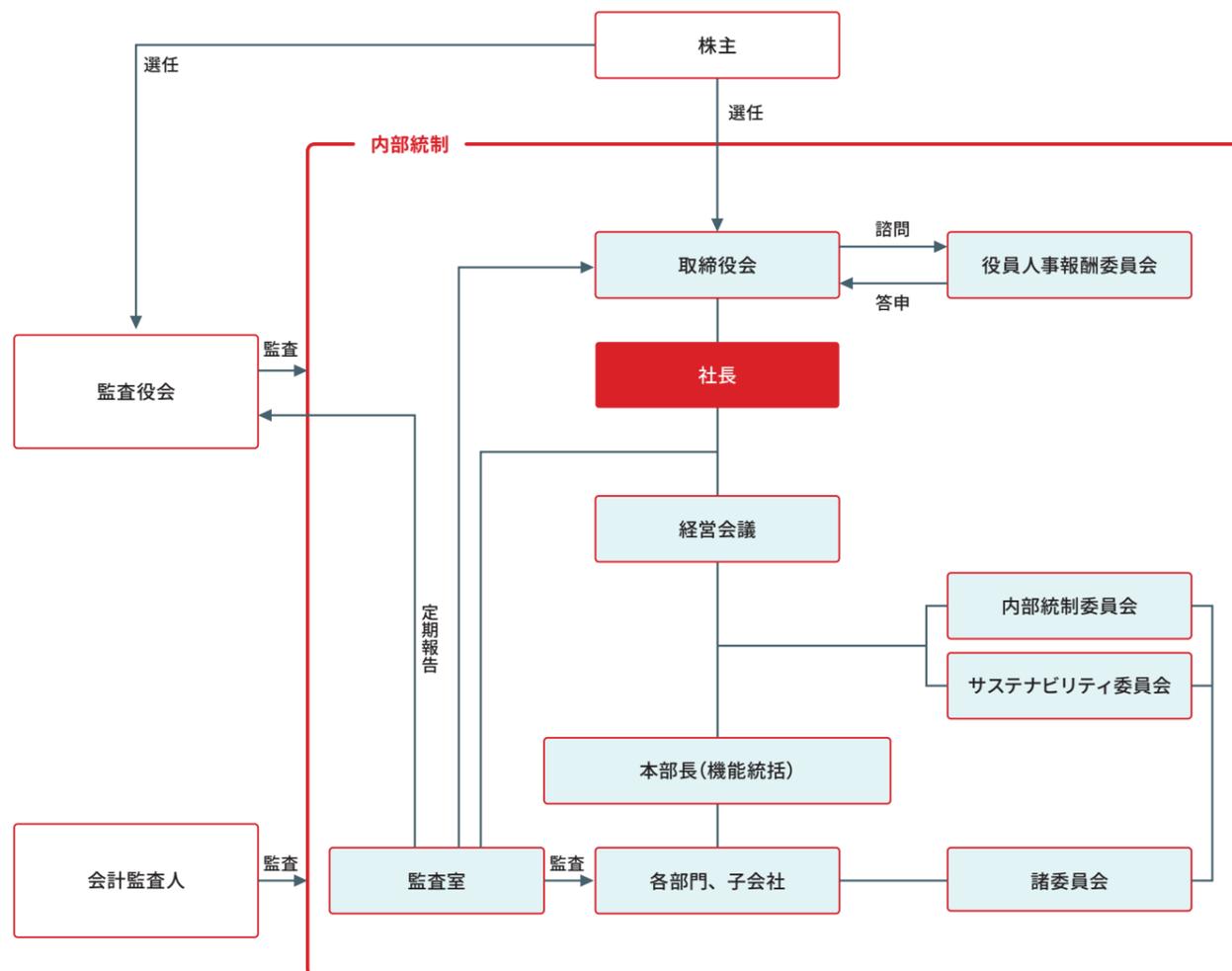
当社は企業理念を実践するため、企業行動指針、社員行動指針を策定しています。この行動指針では、社会からの信頼に応えられるよう企業倫理に則した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、企業の社会的責任を誠実に果たすこととしています。

こうした考えのもと、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社はコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次の通りです。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

2024年度開催回数：13回

取締役会は取締役5名および監査役4名で構成し、原則として毎月1回定例取締役会として開催しています。取締役会では、重要な業務執行について決議されており、業績の進捗や対策等も検討しています。取締役会の監査機能強化のため、独立社外取締役2名を選任しています。また取締役会の戦略決定および業務監査機能とは別に、業務の執行に当たっては毎月開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっています。

監査役会

2024年度開催回数：13回

監査役会は4名で構成され、そのうち、社外監査役は3名で非常勤です。常勤監査役は1名ですが、取締役会、経営会議、開示委員会および内部統制委員会には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

※2025年12月31日付で社外監査役の加藤貴己氏は辞任し、以後、社外監査役の補充はしておりません。

役員人事報酬委員会

2024年度開催回数：2回

役員人事報酬委員会は社外取締役が過半数を占める割合で構成され、代表取締役社長が委員長を務めています。取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な観点から、取締役の指名報酬について審議し、取締役会に答申しています。

スキルマトリックス

当社の取締役・監査役の専門性と経験・会社が期待する役割は、以下の通りです。

(2026年1月1日時点)

役職	氏名	企業経営	CSR法務	海外事業	モノづくり(生産・品質)	技術	営業	財務	人事	IT・DX
取締役	北浦啓一	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	脇坂一行	●	●	●			●	●	●	●
	矢澤文希	●	●	●				●	●	●
	安田加奈	●	●					●		
	山本光子	●	●						●	
監査役	間瀬 実	●	●	●	●			●	●	●
	山本秀樹	●	●					●		
	中村元志	●	●	●	●	●			●	

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性向上のため、取締役会の実効性評価を毎年実施しています。具体的には取締役会構成メンバー全員を対象にアンケートを実施し、その評価結果と課題に対する改善策をまとめ、取締役会に報告し、議論を実施しています。

●改善された事例

- ▶活発な意見交換のための取締役会の開催時間拡張
- ▶付議事項の事前説明の充実

●さらなる改善が必要な事例

- ▶経営戦略・計画へのさらなる参画
- ▶コンプライアンス、監督監査の充実
- ▶不祥事発生の際の情報開示に関するガイドライン整備

ガバナンス — 経営基盤の強化 —

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、企業行動指針を作成し、企業活動はもちろん、社員一人ひとりの行動指針（社員行動指針）も制定しております。社員行動指針では、法令、倫理に対する心構えを示して誠実な行動を促し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

行動指針・一般事業主行動計画は
当社ホームページにて公表しています。
<https://www.chkk.co.jp/corporate/guideline/index.html>

推進体制

社長のもと、経営管理本部長を推進責任者とし、各部署のコンプライアンス担当者を配置した全社体制となっています。従業員一人ひとりのコンプライアンスの意識向上を図り、不正の未然防止に努めています。

取り組み

(1) 内部統制委員会

社長を議長とする内部統制委員会を定期的に開催しています。社内の監査状況、重要な法規制改定への対応などを議論しています。

(2) コンプライアンス担当者会議

各部署のコンプライアンス担当者が出席し、既存のルールが守られているか、新たな変化点に対応できているか、中発グループ全体のコンプライアンス状況確認を実施しています。

(3) 相談窓口

ホットラインの仕組みとして内部通報窓口・外部通報窓口（外部法律事務所）を設置しています。ホットラインの仕組みを全社展開するために、定期的に社内報に掲載することで啓蒙活動を実施し、制度の認知度向上、信頼性確保に努めています。

下請代金支払遅延等防止法

当社は、2025年2月に公正取引員会から下請代金支払遅延等防止法に基づく勧告を受け、その内容をホームページに公表いたしました。
本件について役員および従業員に周知徹底するとともに、下請法遵守の社内教育の実施、チェック体制を強化するなどコンプライアンスを一層強化し、取引先様ともより密なコミュニケーションを実施することで再発防止に努めてまいります。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は企業経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクに対し、その顕在化の未然防止に努めるとともに、万一顕在化した場合の被害の最小化、復旧の迅速化を経営の重要課題のひとつと考え、社会から信頼される企業となることを目指しています。

事業継続計画 (BCP) の策定

当社は、震度6強が想定される東海・東南海・南海の三連動地震を想定し、社員の安全確保と重要事業における供給能力の維持を目標に、事業継続計画 (BCP) を策定しています。全社または各機能部署での被害の未然防止や最小化に向け、企業としての社会的責任を果たすべく対応を進めています。

サイバーセキュリティ対策

昨今の技術発展に伴い、コンピューターウイルス、内部情報の流出等の問題がクローズアップされるなか、情報資産は企業活動にとって極めて重要な資産と捉え、社員およびサプライヤーチェーンへの教育、啓蒙を行い、対策に努めています。

ガバナンス

役員一覧 (2026年1月1日時点)

取締役



北浦 啓一

代表取締役社長

1990年 4月 当社入社
 2003年 9月 トヨタ自動車株式会社出向
 2012年 1月 昆山中和弾簧有限公司出向 総経理
 2016年 1月 昆山中発六和機械有限公司 総経理兼務
 2018年 1月 当社調達部長
 2019年 1月 当社参与
 2020年 4月 当社執行役員
 2025年 6月 当社取締役社長 (現任)



脇坂 一行

取締役執行役員 (代表取締役) 営業本部長、調達本部長

1999年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2019年 9月 同社調達企画部第2企画室長
 2021年 3月 天津一汽トヨタ自動車出向
 2024年 1月 トヨタ自動車株式会社ボデー部品調達部部长
 2024年 6月 当社社外監査役
 2025年 6月 当社取締役執行役員 (現任)



矢澤 文希

取締役執行役員 経営管理本部長

1989年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2007年 1月 トヨタモーターマニュファクチャリングアラバマ株式会社
 2011年 1月 トヨタ自動車株式会社財務部資金管理室GM
 2013年 1月 トヨタブジョーシトロエンオートモービルチェコ有限公司
 2019年 1月 当社総合企画部長
 2021年 4月 当社執行役員総合企画部長
 2022年 5月 孝感中発六和汽车零部件有限公司董事長 (現任)
 2022年 6月 当社取締役執行役員 (現任)

監査役



間瀬 実

常勤監査役

1987年 4月 当社入社
 2016年 1月 当社総合企画部長
 2017年 1月 当社人事部長
 2018年 1月 当社参与
 2019年 4月 当社執行役員
 2021年 6月 当社常勤監査役 (現任)



山本 秀樹

社外監査役

1996年 10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所
 2000年 4月 公認会計士山本秀樹事務所設立同所所長 (現任)
 2003年 4月 (有)アルファコンサルティング (現株式会社アルファコンサルティング) 設立同社取締役社長 (現任)
 2007年 7月 アルファ税理士法人設立同法人代表社員 (現任)
 2010年 6月 当社監査役 (現任)
 2016年 5月 株式会社岐阜造園社外取締役 (現任)

執行役員

米倉 浩司

市野 晃稔

渡邊 圭

宮田 征典



安田 加奈

社外取締役

1993年 10月 センチュリー監査法人 (現 EY 新日本有限責任監査法人) 入所
 1997年 4月 公認会計士登録
 2000年 3月 安田会計事務所開業所長に就任 (現任)
 2009年 9月 シンボ株式会社社外監査役
 2010年 5月 スギホールディングス株式会社社外監査役 (現任)
 2016年 6月 株式会社ゲオホールディングス社外取締役 (現任)
 2019年 6月 当社取締役 (現任)
 2019年 6月 コンドーテック株式会社社外監査役
 2020年 6月 コンドーテック株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2021年 9月 株式会社物語コーポレーション社外取締役 (現任)



山本 光子

社外取締役

1983年 3月 ウーマンスタッフ株式会社入社
 1985年 4月 同社取締役営業本部長
 1998年 9月 同社専務取締役
 2016年 7月 テンプスタッフ株式会社と統合同社取締役専務執行役員
 2017年 7月 パーソルテンプスタッフ株式会社に社名変更
 2019年 7月 同社取締役
 2020年 7月 同社相談役 (常勤) (現任)
 2021年 6月 当社取締役 (現任)
 2022年 6月 アイカ工業株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2023年 6月 名糖産業株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2023年 6月 竹田IPホールディングス社外取締役 (現任)



中村 元志

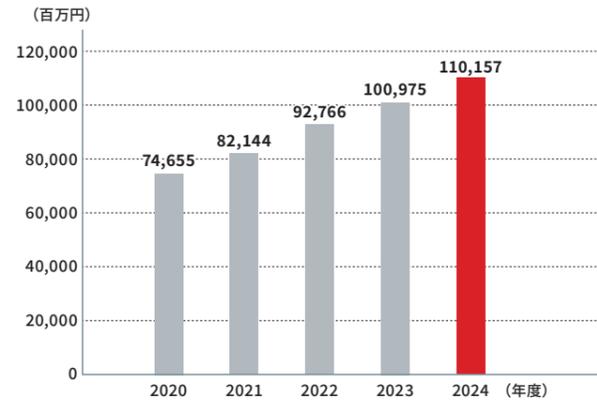
社外監査役

1983年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2014年 4月 同社常務理事
 2018年 6月 愛知製鋼株式会社取締役専務執行役員
 2020年 6月 同社代表取締役副社長 (現任)
 2020年 6月 当社監査役 (現任)

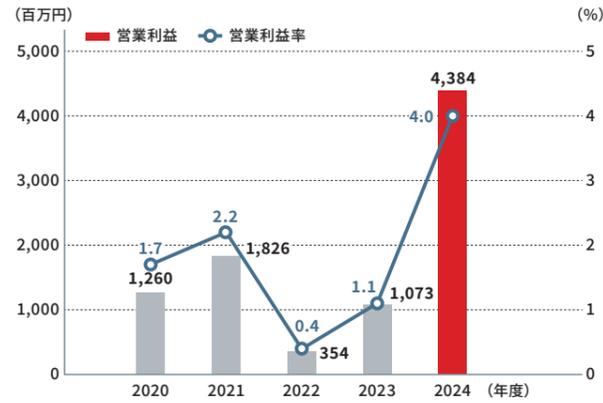
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

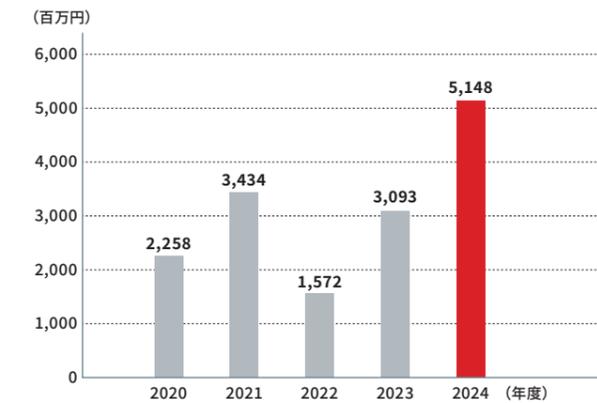
● 売上高



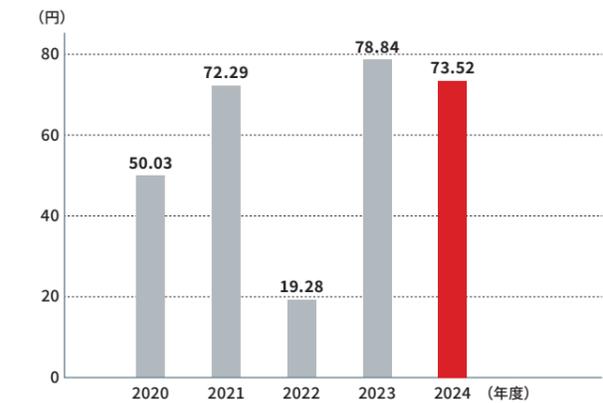
● 営業利益・営業利益率



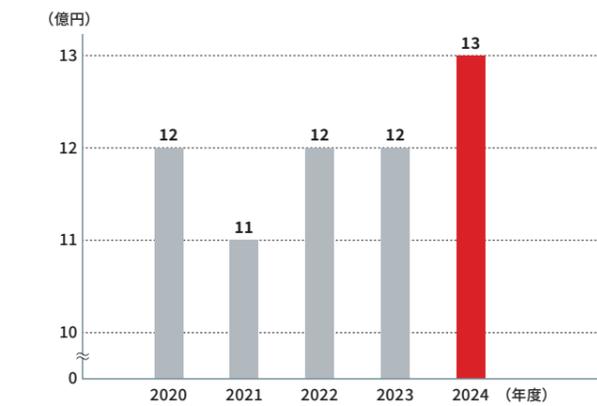
● 経常利益



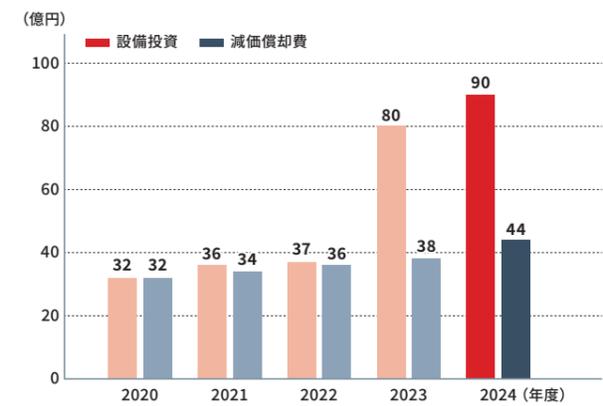
● 1株当たり当期純利益



● 研究開発費



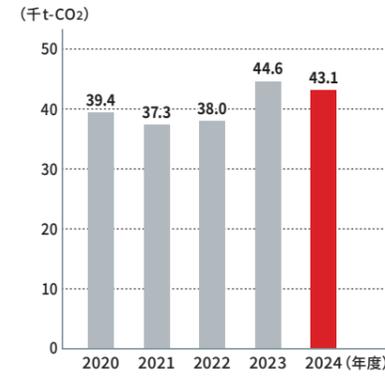
● 設備投資・減価償却費



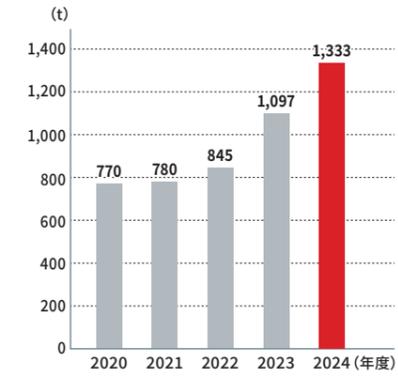
非財務ハイライト

環境

● CO2排出量



● 廃棄物排出量

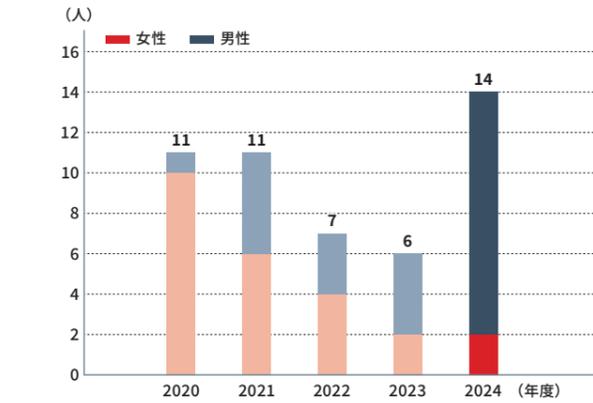


● 水使用量

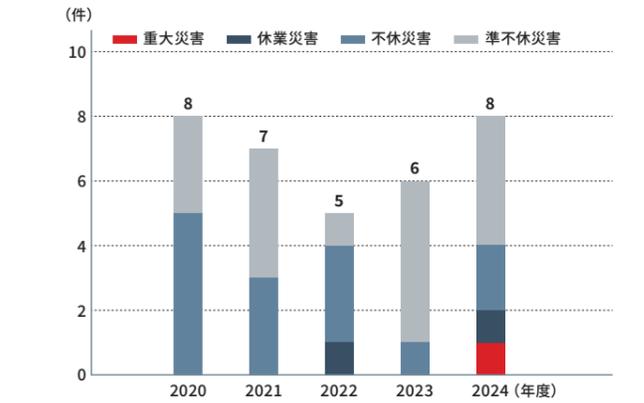


社会

● 男女育児休暇取得率

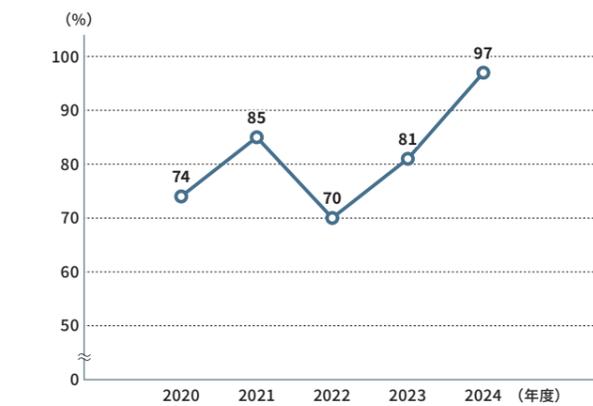


● 労働災害発件数



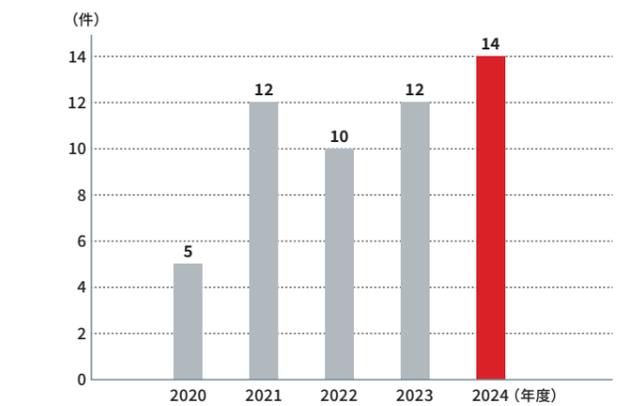
社会

● 年次有給休暇取得状況



ガバナンス

● 内部通報件数



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	21,123,118	21,653,337	支払手形及び買掛金	11,124,427	12,435,061
受取手形及び売掛金	15,345,922	16,005,619	電子記録債務	1,629,067	1,404,902
電子記録債権	2,420,593	2,736,028	短期借入金	686,000	668,500
商品及び製品	3,871,745	3,049,963	1年以内返済予定の長期借入金	-	21,840
仕掛品	1,878,883	1,643,961	リース債務	124,495	115,216
原材料及び貯蔵品	9,254,712	9,272,872	未払金	1,933,551	3,250,191
未収入金	555,340	272,523	未払費用	1,947,471	2,116,873
その他	1,700,483	1,374,447	未払法人税等	391,585	461,365
貸倒引当金	△27,670	△25,107	賞与引当金	1,465,004	1,678,122
流動資産合計	56,123,131	55,983,645	役員賞与引当金	58,394	52,600
固定資産			製品保証引当金	19,160	2,398,078
有形固定資産			災害損失引当金	-	151,904
建物及び構築物	31,956,756	32,848,161	事業構造改善引当金	-	81,787
減価償却累計額	△25,979,590	△26,330,640	その他	720,548	858,353
建物及び構築物(純額)	5,977,165	6,517,521	流動負債合計	20,099,707	25,694,797
機械装置及び運搬具	69,784,722	71,344,265	固定負債		
減価償却累計額	△56,462,842	△56,277,699	長期借入金	23,000,000	23,087,360
機械装置及び運搬具(純額)	13,321,879	15,066,566	リース債務	246,426	231,694
土地	9,725,718	9,594,099	繰延税金負債	16,437,938	11,445,886
建設仮勘定	5,346,396	7,459,310	役員退職慰労引当金	68,672	33,408
その他	12,048,850	11,764,910	退職給付に係る負債	1,085,350	1,143,831
減価償却累計額	△11,069,933	△10,849,605	資産除去債務	136,633	125,925
その他(純額)	978,917	915,305	その他	102,414	99,097
有形固定資産合計	35,350,077	39,552,801	固定負債合計	41,077,435	36,167,204
無形固定資産			負債合計	61,177,142	61,862,001
ソフトウェア	171,538	197,057	純資産の部		
その他	32,597	61,848	株主資本		
無形固定資産合計	204,136	258,905	資本金	10,837,208	10,837,208
投資その他の資産			資本剰余金	11,074,224	11,055,911
投資有価証券	41,827,887	31,720,071	利益剰余金	28,770,197	29,962,755
長期前払費用	597,348	427,456	自己株式	△308,631	△309,523
繰延税金資産	217,777	284,938	株主資本合計	50,372,999	51,546,352
退職給付に係る資産	19,018,464	14,317,554	その他の包括利益累計額		
その他	244,498	372,604	その他有価証券評価差額金	27,012,568	19,621,140
貸倒引当金	△10,426	△10,426	為替換算調整勘定	1,875,903	1,750,535
投資その他の資産合計	61,895,549	47,112,199	退職給付に係る調整累計額	8,650,948	3,831,980
固定資産合計	97,449,763	86,923,906	その他の包括利益累計額合計	37,539,420	25,203,656
資産合計	153,572,894	142,907,552	非支配株主持分	4,483,332	4,295,541
			純資産合計	92,395,752	81,045,550
			負債純資産合計	153,572,894	142,907,552

連結損益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	100,975,203	110,157,232
売上原価	90,782,529	96,074,531
売上総利益	10,192,673	14,082,700
販管費及び一般管理費	9,118,959	9,698,231
営業利益	1,073,714	4,384,469
営業外収益		
受取利息	53,470	128,730
受取配当金	817,144	1,052,960
為替差益	1,281,954	-
助成金収入	28,845	25,812
受取保険金	78,531	-
その他	96,951	161,797
営業外収益合計	2,356,898	1,369,301
営業外費用		
支払利息	65,383	124,354
固定資産除売却損	146,146	213,357
為替差損	-	197,428
遊休資産減価償却費	13,185	6,581
品質保証費用	41,206	-
その他	70,946	63,359
営業外費用合計	336,868	605,082
経常利益	3,093,744	5,148,687
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,391
関係会社清算益	-	69,806
受取保険金	227,099	304,266
特別利益合計	227,099	417,464
特別損失		
固定資産除売却損	-	8,157
減損損失	98,641	304,366
製品保証引当金繰入額	-	2,376,600
藤岡第4工場事故に係る損失	82,250	-
藤岡第4工場事故に係る損失	-	14,781
藤岡第3工場事故に係る災害損失引当金繰入額	-	151,904
事業構造改善費用	-	53,545
事業構造改善引当金繰入額	-	83,455
特別損失合計	180,891	2,992,810
税金等調整前当期純利益	3,139,952	2,573,341
法人税、住民税及び事業税	744,416	802,531
法人税等調整額	244,922	△164,774
法人税等合計	989,338	637,757
当期純利益	2,150,614	1,935,584
非支配株主に帰属する当期純利益	159,866	80,128
親会社株主に帰属する当期純利益	1,990,747	1,855,455

連結包括利益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益	2,150,614	1,935,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,856,266	△7,376,946
為替換算調整勘定	1,156,148	△180,362
退職給付に係る調整額	7,144,058	△4,815,923
その他の包括利益合計	22,156,473	△12,373,232
包括利益	24,307,088	△10,437,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,928,795	△10,480,308
非支配株主に係る包括利益	378,292	42,659

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,139,952	2,573,341
減価償却費	3,909,064	4,434,951
減損損失	98,641	302,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	213,733
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	2,378,918
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	151,904
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	81,787
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,675,132	△1,764,257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	708,129	△348,104
受取利息及び受取配当金	△870,615	△1,181,691
支払利息	65,383	124,354
為替差損益 (△は益)	△920,958	86,539
有形固定資産除却損	138,471	196,974
売上債権の増減額 (△は増加)	1,039,212	△1,047,945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,924	969,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△995,717	1,136,889
未収入金の増減額 (△は増加)	571,085	281,851
未払金の増減額 (△は減少)	113,750	△87,158
未払費用の増減額 (△は減少)	119,056	189,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,402	316,185
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	187,158	307,109
その他	△11,562	△49,164
小計	5,614,443	9,267,963
利益及び配当金の受取額	863,488	1,174,387
利息の支払額	△64,943	△124,705
助成金の受取額	29,867	25,812
法人税等の支払額	△705,295	△748,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,737,559	9,594,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△95,715
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△6,701,579	△8,144,576
有形固定資産の売却による収入	84,152	242,999
無形固定資産の取得による支出	△114,940	△120,264
投資有価証券の取得による支出	-	△84,944
長期前払費用の回収による収入	-	159,094
貸付けによる支出	△20,370	△141,570
貸付金の回収による収入	15,580	17,762
その他	55,785	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,681,372	△8,140,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	17,000,000	114,000
長期借入金の返済による支出	△4,623,463	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133,158	△128,300
自己株式の取得による支出	△736	△891
配当金の支払額	△253,525	△655,366
非支配株主への配当金の支払額	△223,495	△230,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,715,620	△901,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	344,718	△95,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,116,525	457,158
現金及び現金同等物の機種残高	9,986,593	21,103,118
現金及び現金同等物の期末残高	21,103,118	21,560,277

会社情報／株式情報

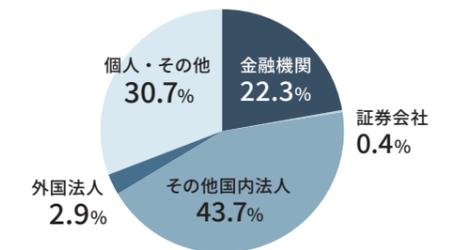
会社概要

会社名	中央発條株式会社
創業	1925年3月
設立	1948年12月25日
資本金	108億3,720万円
従業員数	連結：4,339名 / 単独：1,697名 ※2025年12月末時点
主要事業	自動車用部品 (シャンばね、精密ばね、ケーブル)、住環境事業、鉄道事業、介護福祉事業
本社所在地	〒456-8505名古屋市長区鳴海町字上汐田68番地
主な事業所	本社工場、碧南工場、三好工場、藤岡工場、技術センター、東日本営業所、西日本営業所
関係会社	20社 (海外：11社、国内：9社)

株式情報 (2025年9月末時点)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	25,542,396株 (自己株式313,948株を含む)
単元株式数	100株
証券コード	5992
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所

●株式所有者別分布状況 (2025年9月末時点)



大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	6,159	24.41%
植島 幹九郎	2,339	9.27%
愛知製鋼株式会社	1,915	7.59%
中発取引先持株会	1,445	5.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,296	5.13%
中発従業員持株会	1,214	4.81%
日本証券金融株式会社	859	3.40%
株式会社レノ	626	2.48%
株式会社三菱UFJ銀行	617	2.44%
株式会社三井住友銀行	609	2.41%

※持ち株比率は、自己株式 (313,948株) を控除して計算しています

●「CHUHATSUレポート2025」についてのお問い合わせ先

中央発條株式会社 統合企画部 戦略企画・IRグループ

〒456-8505 名古屋市長区鳴海町字上汐田68番地 TEL (052) 624-8550 FAX (052) 624-5717

<https://www.chkk.co.jp/>